

イラン・イラク

イラン・イスラム共和国

面積 164万8000km²
人口 4818万2000人 (1986年11月6日, 国勢調査)
言語 公用語はペルシャ語
宗教 イスラム教 (シーア派が主流),
ほかにゾロアスター教, キリスト教など
政体 イスラム共和制
元首 アリ・ハメネイ大統領
通貨 イラン・リヤル
(1米ドル=76.517リヤル, 1986年末)
会計年度 3月21日~3月20日 (イラン暦)

イラク共和国

面積 43万7393km²
人口 1507万7976人 (1984年)
言語 アラビア語
宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派)
ほかにゾロアスター教, キリスト教など
政体 共和制
元首 サダム・フセイン大統領
通貨 イラク・ディナール
(1ディナール=3.2169米ドル, 1986年12月末現在)
会計年度 暦年に同じ



1986年のイラン・イラク

総力戦体制と戦争指導

池田明史

はじめに

1986年のイラン・イラク両国の国家運営は、従来にも増して戦争への対応を主軸として展開された。年央以降イラン側の戦争指導が明確に革命防衛隊優位に傾き、ホメイニ師以下の体制指導層がこぞって具体的期限をきった「早期軍事決着」を呼号し始めたことで、戦争が一段と総力戦の様相を強めるに至ったからである。実際、ホメイニ師自身の督戦指令が従来になく具体性を帯びだしたことは注目され、3月早々には婦女子への軍事教練開始を指示、夏以降は再三にわたって「(イラン暦)年内決着」に向けてのアピールを繰り返している。なかでもイランの戦争目的を「バアス党打倒」と明確に規定し(3月24日)、戦争の性格が単なる国家間の衝突ではなくして、相互に相容れない思想体系間の闘争である点を内外に明示した(11月9日)事実、いわゆる「イスラム革命の輸出」が実現されるまで戦争終結はないとの悲観的観測を裏付ける材料となった。このためイラク側の対応もやや変化を見せ、従来は「イランを和平交渉のテーブルに就かせる」目的で敢行してきた戦略爆撃を格段に拡大・強化して、文字どおりイラン継戦能力の破壊に重点を移している。

イランではムサビ内閣が「他の一切を犠牲にして戦争完遂に邁進する」旨を呼号(3月26日、6月24日他)、最高国防評議会とは別個に最高戦争支援評議会が設けられる(6月22日)など、国家総動員体制の整備に拍車が掛かった。他方イラクでも、戦争指導力の強化を目指すサッダム・フセイン大統領がシャーヒル青年相(6月17日)、ワッハブ・バグダッド市長(6月22日)、ラティーフ農相(8月10日)などを次々と解任、またナイム・ハッダド副首相をバアス党地域本部(7月10日)および革命指導評議会(7月16日)から解任するなど、体

制固めの人事操作を断行している。一連の人事異動の背景にクーデター謀議の存在が取沙汰されたことは事実だが、詳細は明らかでない。

いずれにせよ、国家の内政・外交・経済・社会の全域が戦争一色に染め上げられている状況は、イラン、イラクの別を問わないと言える。本稿ではその戦争の1986年から87年初頭に至る展開を概観し、双方の戦争指導および継戦能力を検討、併せて戦争終結への若干の展望を試みる。

戦況概観

イラク側は1985年春奪取された中南部戦線ハヴィザ湿原の要衝マジヌーン奪回をはかり、年初早々から同方面に相当規模の野戦兵力を結集、軍事的圧力を強めたが、イラン側の頑強な抵抗線を崩すことができず、かえって展開兵力を固着させることとなった。これに対してイラン側は、マジヌーン周辺でのイラク第3軍の圧力を吸収する一方、2月に入ってシャトルアラブ河口域を渡河、イラク第7軍の展開線を急襲して一気呵成にファオ半島方面への突出をはかった。「ヴァル・ファジル8号」の作戦名を冠せられたこの戦略的奇襲は奏効し、イラク側はファオから後退、2月24日までにイラン側2ないし3個旅団規模兵力のファオ周辺進出を許す結果となった。

ファオ占領と呼応してイランは北部戦線でも攻撃を開始(「ヴァル・ファジル9号」作戦)、3月初めまでにスレイマニア市前面へと進出した。3月および4月を通じてイラク側による南北両戦線での波状的反攻が繰り返され、中・小規模の衝突が重ねられたが、北部方面でこそイラクは押し返して優勢を回復したものの、南部戦線ではイラン制圧地域の半包囲による火力攻撃や空爆を反復するとどまった。ファオ奪回を呼号しながら、結局イ

ラク指導部は本格的な奪回攻勢に踏み切ることはなかったのである。しかし5月に入ってイラク側は、サダム・フセイン大統領自ら「イラン領内への再侵攻を辞さない」とする戦争指導方針の変更を宣言（5月4日）、数次にわたる旅団規模の威力偵察作戦に続いて、5月11日以降、中部・中南部戦線で本格的反撃に転じ、特にファッケ周辺からイラン側の虚を衝いてメヘラン市方面に進出、同市の攻略に成功した。

1986年後半に入るや、イランはがぜん積極作戦に転じ、メヘラン奪回攻勢「カルバラ1号」作戦を発動、以降の「カルバラ」各号作戦の口火をきった。すなわち、「カルバラ1号」によって7月3日までにメヘラン奪還に成功したイランは、8月末から北部戦線で「カルバラ2号」攻勢を展開、ハジオムラン周辺の戦略的高地若干を制圧すると同時に、南部でも「カルバラ3号」作戦を発動、海・陸からアルアマヤなどイラク側戦略拠点に圧力を加えてファオへの兵站線確保をはかった。

「カルバラ」各作戦は主として軽装歩兵の集中投入による野戦として展開されたが、10月からは明らかにこれらとは性格を異にする「ファトハ」各作戦が加わった。すなわち、10月11～12日に決行されたコマンド部隊によるキルクーク周辺の戦略施設強襲攻撃「ファトハ1号」作戦、10月27日以降のドカンダム周辺奇襲「ファトハ2号」作戦、11月中旬の北部戦線での波状ゲリラ攻勢「ファトハ3号」作戦がそれである。北部で集中的に実施されたこれら「ファトハ」各作戦はいずれも従来のイラン側用兵に見られなかった本格的コマンド戦術であり、ことに山岳部での浸透・奇襲は同方面のクルド族民兵組織との連携に支えられていた点が注目される。

「ファトハ」作戦期間中、南部戦線では大きな動きはなく、イラン側は12月末からの大規模攻勢に備えて兵站集積に専念していた模様である。その「大攻勢」は12月24日に初段作戦が「カルバラ4号」として発動され、攻勢を予期して満を持していたイラク側の痛撃を浴びていったん頓挫したかに見えたが、1987年1月8日以降さらなる大兵力を投入した「カルバラ5号」作戦に移行、本稿執筆時点の87年2月末現在なお断続的ながら戦闘が続けられている。南部での「カルバラ5号」作戦

に呼応する形で中部戦線でもイラク第2軍の南下を牽制するための陽動作戦「カルバラ6号」（1月14日～）が、また北部においても2月11日の革命記念日を期してコマンドによる攪乱戦「ファトハ4号」が展開されるなど、夏以降イラン指導層が再々喧伝してきた「イラン暦新年（3月21日）までに軍事的決着をつける」という公約がにわかに関現実味を帯びてきた。ことに主攻勢となった「カルバラ4号、5号」の作戦目的が、従来のようなバズラ＝バグダッドもしくはバズラ＝クウェート間の連絡線遮断といったバズラの孤立化を狙ったものではなく、明らかにバズラ自体の奪取にあるという事実は、一連の攻勢がいわゆる「最後の大攻勢」を呼号するイラン指導層の政治的思惑を如実に反映させた動きであることを物語っている。

戦争指導

1986年の戦況を一見して明らかなことは、イラン側の6月までの戦争指導と7月以降のそれとの間の異質性である。年前半の主たる軍事的成果となったファオ制圧などをもたらした「ヴァル・ファジル」各作戦は、程度の差こそあれ一貫して正規軍主体の兵力運用が目立ち、不必要な損耗を極力回避しようとする「軍の論理」に主導された展開であったと言える。これに対して7月以降の「カルバラ」各作戦では、政治的要請によって規定された戦略利得を優先させて損害リスクを度外視する傾向が顕著で、攻勢主力も正規軍に替って革命防衛隊や民兵団（バシジ）へと移行している。

こうした変化は、つまるところ1985年中にいったんは国軍優位に傾いた統帥権が86年半ばに再び革命防衛隊へと「揺れ戻した」ものと見るべきであろう（1986年版『アジア・中東動向年報』拙稿参照）。事実、「カルバラ1号」発動と相前後して「ハタム・アル・アンビヤ司令部」と称される前線司令部が突如として出現し、以降の「カルバラ」「ファトハ」の諸作戦はこの前線司令部によって統括されている模様であるが、こうした状況は革命防衛隊が戦争指導の前面に躍り出た82年夏のラマダン作戦当時の「カルバラ司令部」の事例と酷似している（1983年版『アジア中東動向年報』拙稿参照）。すなわち、82～83年にかけて見られた統合参謀本

部と特設前線司令部との間の指揮権競合状態が再現されたと見る事ができるのである。

ただし、前回と相違して今回は、二重統帥に基づく混乱は必ずしも大きくない。その理由としては、最高統帥権者であるホメイニ師自身が戦争に対して(イラン暦による)「年内決着」の指針を明らかにしており、これを受けて最高国防評議会内部においても革命防衛隊が主唱してきた大攻勢主義の採用をやむなしとする見解が支配的になったこと、および指揮権競合に抵抗すべき統合参謀本部が5月のメヘラン失陥によって発言力を低下させたことなどが挙げられよう。しかしより重要な背景としては、戦争がイランにとって従来以上に「革命輸出戦争」としての色彩を強めてきており、したがって「国防主力」たる正規軍よりは「革命の前衛」としての革命防衛隊が戦争遂行を担う主体と看做されつつある状況が指摘されなければなるまい。

これに関連して、革命防衛隊自体が単なるイデオロギー的軍事組織から名実ともに「軍隊」としての実力を涵養してきている事実も見逃せない。すでに革命防衛隊は独自の海・空両部隊の保有を明らかにしていたが、9月の「カルバラ3号」作戦では同隊海上部隊主力が独力でファオ沖合いのイラク側軍事施設への夜襲を敢行するなど、これらの新設兵種を実戦力として運用可能にしている点は重要である。また編成上も5月11日に革命防衛隊最高統帥と分離する形で地上軍司令部を新設、シャムハニ革命防衛隊副司令官を初代の地上軍司令官に任じて、レザー総司令官以下の軍令系統整備に努めていることも注目されてよい。さらに7月には、陸軍大学に相当する革命防衛隊指揮幕僚上級課程の最初の修了式を実施(12日)、併せて同隊最初の「空挺旅団」の創設を発表(26日)している。7月27日、レザー総司令官が村落単位の「戦争評議会」を全国的に設置する方針を言明し、革命防衛隊を末端で支える地方組織の本格的展開を示唆していることも、以上のような脈絡のなかで理解される必要がある。

こうした現実的な実力伸長を背景にレザー総司令官は5月31日、「ホメイニ師の指示に基づき」革命防衛隊が戦争指導を統括する立場にある旨を闡明、9月17日には「今や戦争は抵抗戦ではなく、

(大義のための)攻撃戦に移行した」との檄を飛ばして戦争の「主役」の座を国軍から譲り受けたという認識を強調するに至った。カルバラ作戦発動後の7月以降、革命防衛隊の優位を裏付ける同隊首脳部の強硬発言が相次ぎ、たとえば7月16日、ラフィグドースト革命防衛隊相は同隊民兵団(バンジ)500個大隊の増設計画をぶち挙げ、またラハマニ同民兵団司令官は革命防衛隊に現行会計年度における全予算の配分権限を付与せよと主張(7月16日)するなど、作戦運用面のみならず軍政面においても、戦争指導が革命防衛隊一色に染まりつつある様相を呈した。

8月4日のシラジ陸軍司令官更迭は、シラジ大佐が1982年のカルバラ司令部創設時にレザーのパートナーとして連携行動をとるなど、国軍内の親革命防衛隊勢力の代弁者とみなされていただけに、戦争遂行の主導権が革命防衛隊へと移行したことを鮮明に印象づけるものとなった。すなわちそれは、国軍・革命防衛隊連携による攻勢主義を唱えていたシラジを最高国防評議会メンバーへと祭り上げることで事実上統帥ラインからはずし、結果として革命防衛隊の統帥上の優位を確立しようとする意図に立つ人事とみなし得るからである。事実、以降の戦争指導において国軍の発言力は目立って低下し、国軍幹部は最高国防評議会メンバー(ザヒルネジャド前参謀総長、シラジ前陸軍司令官)であれ、統合参謀本部(ソフラビ参謀総長以下)であれ最高統帥の「補弼者」の位置へと後退しているもののように、現実の統帥機能は、少なくとも地上攻勢に関する限り、「ハタム・アル・アンビヤ司令部」に拠る革命防衛隊指導層に握られたと見ることができる。

一方のイラク首脳部にとって戦争指導とは、すでに避けられない「敗勢」をいかに極小化して「名誉ある講和」へと持ち込むかという問題以外の何ものでもなくなっている。そのためには、(1)戦争の帰趨を戦場で決すると呼号して止まないイランの軍事的圧力をともかくも支え切ること、(2)イラン領内の経済施設や補給線、あるいは湾岸のイラン航路を破壊ないし脅かすことによってイランの物理的「継戦能力」を阻害すること、(3)イラン領内の人口集中拠点を攻撃することによってイラン国民一般の「継戦意欲」を叩くこと、以上を

基本戦略としてイラン側の「息切れ」を待ち、少なくとも事実上の休戦状態を実現するというのが現在採り得る殆ど唯一の選択肢と言える。

特に(1)に関しては、イラク指導層は何よりも中央部戦線、すなわちイラン領メヘラン南方からイラク領アルアマラ前面における戦域が戦略上致命的な防衛線であるとの認識にたっている。したがって、南部あるいは北部戦線においてイラン側の圧力がどれほど増大しようと、イラク指導部はその手当を人民軍などの戦略予備の投入で間に合わせ、中央の支えである第2軍、第4軍、および第6軍の主要兵力の移動を努めて回避してきたと言える。2月のイラン側攻勢「ヴァル・ファジル8号」によって失陥したファオの奪回に結局踏み切れなかった背景、あるいは12月末以降の「カルバラ4、5号」によるバスラ攻略攻勢に対して必ずしも有効な兵力増強をもって応じられないでいる背景には、中央部防衛線の手薄化を極端なまでに警戒するイラク側の戦略思考が強く働いているのである。また5月にはサッダム・フセイン大統領が「イラン領内への再侵攻を辞さない」と言明し、その言葉を裏付けるようにメヘラン奪取に動いたが、これは必ずしもイラク側の主張する「戦略転換」であるとは言えず、中央部戦線でのイラン側の突出を警戒する余りの「予防先制」的攻勢であったと見ることが可能である。

しかし同時に、こうしたイラクの用兵には、開戦以来一貫してその戦争指導の特徴となっている顕著な「リスク回避」の傾向を見て取ることができよう。航空優勢下にシャトルアラブ逆渡河を敢行してイラン側の補給連絡線を切断すれば、ファオのイラン軍部隊の包囲殲滅が充分見込める状況にあったにもかかわらず、白兵戦による兵力損耗のリスクを敢えて冒すことのなかったイラク側の対応は、戦略拠点への爆撃に際して命中精度を上げることよりも、イランの防空射程外に留まって「安全第一」を旨とする姿勢などと軌を一にするものである。それは、「決戦正面」である中央部戦線でのイランの突出に備えて兵力温存に努めるといふ戦術的要請以上に、「戦場で雌雄を決する」とのイラン側の思惑に乗ることを警戒するイラク指導部の優れて戦略的な対応に由来するものとみなし得る。

イラクにとって戦争の主要局面は、前線での攻防そのものよりも都市攻撃や湾岸交通線の遮断といった継戦「抑止」にあると言え、したがって前線でのイラン側の軍事的圧力が強まるにつれて「銃後」へのイラク側の攻撃がエスカレートするという構図になっている。言わば戦略爆撃によって戦術攻勢を抑止しようとする発想であり、少なくともこれまではこうしたイラク側の戦略はイランに対する一定の恫喝効果を発揮してきてはいる。すでにイラクはソ連から長射程の地対地ミサイルを取得していると伝えられ、たとえばバスラへのイランの圧力が一定程度を越えて同市の失陥が現実のものとなるような事態に立ち至れば、これまで「切り札」として残していたミサイルによる直接攻撃を含めた、テヘランへの本格的攻撃に踏み切るであろうことを、イラン側としても充分に予期せざるを得ない状況にあると言えよう。

継戦能力・防戦能力■

夏以降イラン指導層がしきりに「決着攻勢」の早期発動を呼号するに至った背景には、ホメイニ師自身による「年内決着」の公約以上に、近年のイラク側による経済施設・内陸都市部への攻撃や船舶攻撃の激化がイランの経済的社会的活力を奪いつつある状況への危機感を挙げることができる。現実にイラン国内のガソリン・燃料・電力などの不足は日を追って悪化しており、10月3日以降はガソリンの配給統制が復活している。またイラクによるとみなされる船舶攻撃は文字どおり激増し、1986年1年間の被災船舶数は79隻となって、85年末までの4年間の総計66隻を大きく上回っている。加えて86年に入ってイラク側は原油積み出し施設爆撃に新鋭戦闘爆撃機(Mirage F-1)を投入、空中給油慣熟などによって航続距離を大幅に伸ばし、従来のカーク島からシルリ島へ、さらにはペルシャ湾口に近いララク島をも爆撃射程に入れた。「搦手」に対するこうした脅威の増大は、再開されて一段と熾烈化した都市攻撃による打撃と併せて、イラン指導層を「早期軍事決着」へと傾かせた主因となっている。

3月のイラン暦新年に際してムサビ首相らが強調したように、政府は戦争完遂に向けて国家総動

員体制の強化を指令、全資源を軍事優先で配分するとの決意を示した。しかし国家財政は原油価格暴落の影響をもろに被って著しく悪化、1986年の石油輸出収入は政府予算で期待された186億 ドル の3分の1に満たない60億 ドル 内外に留まり、前年度には15億 ドル の黒字であった経常収支も86年末には20億 ドル の赤字に転落することとなった。にもかかわらず、86年後半に「カルバラ」各作戦を敢行し、年末から87年春にかけての南部のバスラ攻撃を核として、中部や北部をも含めた三戦線同時攻勢の発動が可能であった事実は、イランの呼号する「戦争完遂」姿勢がなお財政的にも支えられる状況にあることを示唆するものである。87年度予算政府原案では年間の石油収入を86年度実績より40億 ドル の増収を見込んで約100億 ドル と見積もっており、加えて戦費・軍事関連支出以外の歳出は原則としてすべてゼロ・シーリングという、かつてない超緊縮財政をとっていることなどから考えれば、「早期軍事決着」に向けての戦費を捻出するだけの余力を残していると見ることができる。

また、7月にはラフィグドースト革命防衛隊相が500個大隊の新設計画を、ラフサンジャニ・マジリス議長が1000個大隊規模の動員強化計画をそれぞれ発表するなど、人的資源の総動員体制に拍車がかかった。12月には現実に公称10万の「ムハマド軍団」が組織され、「カルバラ4号」作戦発動に先立ってテヘランで出征式が行なわれている。春以降婦女子に対する軍事教練が開始され、あるいは内務省が徴兵忌避者の一斉検束命令を出す(11月)など、動員状況が限界点に達しつつあることを示す徴候は多々見られるものの、なおイランは投入兵力の量的補充を決定的に欠くまでには至っていない。

一方、2月以降のイラン側攻勢による圧力を支えるためにバグダッドは、月額平均10億 ドル 以上の直接戦費を費消してきている。イラク側の防戦能力は火力や機甲戦力・航空兵力における優位の維持にかかっているだけに、重兵器・空爆用の兵站補給関連の戦費は万難を排しても確保しなければならない。いわばイラクの防戦能力とはイラン側がそうである以上に戦費捻出能力を意味するのである。

しかし昨今のイラク国家財政の逼迫は著しく、

たとえばラフィグドースト銀行が、9月に1983年分ユーロ・ローン(5億 ドル)への参加各行に対して同月末返済予定分債務7100億 ドル の返済不能を宣言するなど、86年中に返済期限が来るはずだったOECD諸国などからの借款19億 ドル の相当部分について少なくとも2年間の返済繰り延べを求めると至った。87年初頭現在のイラクの対外債務総額は500億 ドル にのぼると見られるが、中央銀行筋はこの内250億~300億 ドル を湾岸諸国からの「供与」分として返済義務を免れるものへと類別している。それでも、当面は残り200億 ドル 内外の民間借款(長期分は150億 ドル 程度と見られる)の返済圧力への対処に苦慮することとなる。しかも86年3月に、ラフィグドースト銀行が突如として信用状による支払い停止措置に踏み切ったことで短期借款が急増し、夏以降はこれら短期借款の返済繰り延べ交渉が重ねられることとなった。

イラクのこうした財政逼迫の主要因は言うまでもなく原油価格の暴落に求められる。当初イラク指導部は1986年1年間の石油輸出収入を150億 ドル 程度と試算していた模様であったが、前提となっていたバレル当り原油価格28 ドル が大きく崩れ、結果的に60億 ドル 内外へと落ち込んでいる。秋以降原油価格はやや持ち直しているが、87年の平均価格水準をバレル当り15 ドル とすれば、年間で85億 ドル の石油収入がせいぜいで、激化しつつある戦況を支え切れるだけの戦費の捻出はきわめて厳しいと言わねばならない。現有戦力の維持には最低限でも年間70億 ドル 、必需品輸入に同じく70億 ドル 、さらに繰り延べ不能分の債務返済がこれに加わることとなり、イラクは当面少なくとも150億 ドル 程度の歳出財源を確保せねばならないからである。87年夏に完工が予定されているトルコ経由のパイプライン拡張によって、イラクの原油輸出能力は日量50万 バレル 増大し、全体で200万 バレル の輸出が可能となるが、新ラインが予定どおり稼動を開始したとしても、それがそのまま歳入増につながるか否かは一にかかって今後の石油市況の回復状態如何による。結局、戦費捻出に向けてのイラクの自助努力には限界があり、最終的には湾岸諸国からの「供与」財源に従来以上に依存せざるを得なくなると見られるのである。

戦争終結を巡る問題性

以上に見てきたように戦争は総力戦の様相を格段と強めてきており、イラクによるイラン内陸部主要都市への空襲に対する恐怖感が、経済施設や船舶への攻撃強化に起因する経済情勢の悪化とあいまって、イラン国民の間に社会不安心理を醸成しつつあることは想像に難くない。逆説的ながらイラン指導層にはそれゆえにこそ明確な形での「戦場での勝利」が要求され、結果としてイランの攻勢圧力が強まることになる。そうした攻勢圧力を減殺しようとしてイラクは一層「銃後」への攻撃を強め、それがイランのさらなる攻勢を導出するという構図になっているのである。またイランにとっては、これまで戦争が国民生活に強いてきた犠牲や損害に見合う「成果」は、もはや戦争の徹底的遂行によってしか獲得し得ないとの認識が一般化している。すなわち現在の状況のまま「和平(休戦)」への路線転換があれば、受忍限度を越える犠牲を払いながらも戦争完遂に邁進してきた、都市下層民などの中核的体制支持基盤の指導層への忠誠が、一挙に崩壊しかねない状況に立ち至っているのである。

しかし戦争が内包するそのような自律的拡大契機とは別に、戦争自体がイランにおける内政抗争の調整弁的な機能を担いつつある点に留意する必要がある。これまで再々論じてきているように(1982~86各年版『アジア中東動向年報』拙稿参照)、現在のイラン内政は国家的安定を志向する勢力と革命の完遂を呼号する勢力との相克を主軸として展開してきている。1986年11月に発覚したいわゆる「イランゲート」事件のイラン側の背景には、メヘディ・ハジエミらモンタゼリ師側近を含む急進派弾圧事件(10月)やアフマド・カジャニらマジリス議員・軍関係者拘禁事件(11月)などが交錯し、上記両勢力の角逐がきわめて複雑な形で進行している様相が示された。

結局「イランゲート」のイラン内政における意味は、国家再建を革命的教条に優先させて対米交渉のパイプを維持しようとした「現実主義」路線が、これに対抗する「革命至上主義」の反撃を受けたという一点に尽きる。そうした脈絡で考えれば、両派の対決状況のさらなる昂進を回避し、内

政危機を他に転化する必要上からも、イラクに対する「革命的突撃」が煽られるという図式は十分に成り立つ。1986年後半来「革命輸出」の契機を強めてきた戦争が、現実主義に立脚する体制指導層主流の状況操作上の利益からもますますその性格を尖鋭化させ、言わば「革命」が「国家」を引きずる形で進行していると見るができる。

こうした観測を端的に例証する事実として、指導層が主張する戦争終結条件のトーンの変化を指摘できよう。従来イラン指導層が言明してきた戦争終結のための条件のなかで「侵略者の膺懲」という部分については状況によって指導層内部でも見解が分かれ、打倒さるべき対象がサッダム・フセイン大統領など個人レベルに留まるのか、あるいはバース党支配自体に終止符を打つのが不明のまま推移してきた。ところが86年春以降は「バース党打倒」がはっきりと前面に出てくるに至り、9月の開戦記念日にはハメネイ大統領が「サッダム・フセインの退陣もしくは失脚は戦争終結の必要条件ではあっても十分条件ではない」と強調、同日ヤズディ・マジリス副議長がイラン側戦争終結条件として(1)バース党支配体制の廃棄、(2)新政権による戦災賠償、(3)在イランのイラク難民の権利保全の3項目を提示した。9月25日、ハメネイ大統領は改めて戦争終結にはサッダム・フセイン個人のみならずバース党の打倒が不可欠と言明、同28日にはモフタシュ・ミニ相が「イランはバース党打倒以外の戦争終結オプションを考えていない」と主張するなど、強硬発言が続いている。こうした傾向を決定付けたのは11月9日のホメイニ師演説で、同師はそこでサッダム・フセインの失脚のあるなしに関わらず「イランの国民と軍には『イスラムと冒瀆者との戦い』を完遂すべき聖なる義務がある」と訓示、イランの戦争目的がバース党体制打倒にあることを確認した。

注目すべきはホメイニ師の指針表明が「イランゲート」暴露による内政的混乱の渦中で行なわれた点で、そこには、同事件に関連して噴出しつつあった急進的革命分子の突き上げを戦争に向かわせることで収拾しようとする、指導層の思惑が介在していたと見る事が可能である。要するに、戦争を通じて「イラン国家」の外に「革命」の行き場を用意してやることによって、国家的安定を模索

する体制指導層にとっては、厄介な存在であるこれら急進的革命勢力の関心を統制しようとする意図に立つものと言えよう。

同様の事情は、12月24日、バスラ攻略攻勢「カルバラ4号」の発動と時を同じくしてテヘランで開催された「イラク人民連帯会議」の経緯にも鮮明に示されている。イラクの反体制派各勢力の代表400名を集めて、しかもイラン指導層肝煎りで開催されたこの会議は、イランによる「イラク解放戦争」を「イラク人民」が承認する「儀式」に他ならず、これによって会議を主催したハキム・バケル師率いるイラク・イスラム革命期成最高会議(SAIRI)は、イランが輸出する革命のイラクにおける「受け皿」としての地位を固めるに至った。イランが執拗にバスラ奪取を狙う背景には、つまるところバスラを拠点としたSAIRI主体のイラク臨時革命政府の樹立をはかろうとする革命輸出の政治戦略が絡んでいると言えるのである。

イラン側が「革命輸出」の契機を放棄しない限り、イラク指導部にとっても「講和」への道は遠い。また、サッダム・フセインらの指導層の入れ替えによってイランが矛を収めるという保証がどこにもない以上、バアス党内部の権力集団の交替を意味するだけのいわゆる「クーデター」が生起する展望は小さいと言わねばならない。クーデターが現実的オプションとなり得るのは、バアス党=軍の指導的幹部の少なくとも一部がフセイン放逐によって戦争に終止符が打たれることを確信し、しかも党=軍の一定程度の共同謀議を許すだけの大統領権力の疎外が実現する場合に限られるからである。主兵力がなお温存されている現状ではイラクが戦線を支え切れずに崩壊するというシナリオも短期的には考え難い。かくして、戦争はいま暫くは出口の見えない状況のまま推移すると判断する以外にないのである。

重要日誌 イ ラ ン 1986年

1月

〈戦争関連日誌〉

中南部戦線で6日および19日、マジヌーン攻防戦。戦局に変化なし。船舶攻撃報告は1日、5日、8日、16日、18日、22日、23日、25日、27日に各1隻(被災状況不詳)被空襲地域はカーク島(6日、7日、9日、10日、12日、13日、18日)、ガナベ(23日)。この結果カーク島からの原油積み出しは13日から16日まで停止、23日以降ガナベからカーク島向けの送油停止。25日、テヘラン市長は開戦来のイラン民間人戦災死者6500人、負傷2万6000人と言明。

〈一般日誌〉

2日 ▶ムサビ首相、マジリスに空席閣僚の指名簿(イラバニ蔵相、アヤトラヒ鋳相)を上程。

3日 ▶オザル首相を団長とするトルコ代表团、テヘラン入り(ソ連領空経由、～6日)。

▶マルタン特使を団長とするフランスの対イラン債務問題交渉団、テヘラン入り(～7日)。

5日 ▶マジリス、ムサビ首相の指名2閣僚を信任。投票結果はイラバニ蔵相が是138票、非6票、棄32票。アヤトラヒ鋳相が是143票、非4票、棄29票。イラバニ蔵相は就任演説で脱石油経済の構築が急務である旨強調。

6日 ▶イラン=トルコ通商覚書調印。86/87年度の交易額は対前年5億^{ドル}増の30億^{ドル}に。第3国でのプロジェクトに対する共同出資を含む産業協力で合意。86/87年度のイランの対トルコ輸出は原油10万b/d(年間500万^{ドル})など対前年5億^{ドル}増の7億5000万^{ドル}に。

9日 ▶マジリス、徴兵法改正法案可決。徴兵忌避者の雇用者に対する罰則規定強化、戦時招集者の義務的前線配置期間の規定新設などを内容とするもの。

10日 ▶バーガット・インド外相、テヘラン入り。イラン=インド経済合同委員会出席のため。86年にインドはイラン原油200万^{ドル}を購入するなど、85年に後退した両国交易拡大が基本テーマ。

▶工業省筋、85/86年度の工業部門への外貨割当額は25億^{ドル}にすぎず、効率的な工業稼働は不可能と言明。

▶ムサビ首相、イランは大規模新油田を発見したと言明。石油輸出能力も600万b/d規模を達成と。

11日 ▶マジリス、新5カ年計画骨子修正案を可決。

▶パイロート商務次官を団長とするタイ通商代表团、テヘラン入り。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランの対イラク軍事決着行動は「政治的環境」整備後に発動されると。

▶藤尾・自民党政調会長を団長とする日本国会代表团、テヘラン入り(～12日)。

12日 ▶イラン=インド文化科学技術協力覚書調印。

13日 ▶ハメネイ大統領、22日までの予定でパキスタン、南イエメンおよびアフリカ諸国歴訪のためテヘラン出発(南イエメン訪問はクーデター事件のため中止)。ペラヤティ外相らが随行。

▶政府、アンゴラとの国交樹立を発表。

▶イラン=インド経済文化議定書調印。

14日 ▶マレクザデガン海軍司令官、イラン海軍による臨検海域をホルムズ以南400kmのオマーン湾全域に拡大すると宣言し、すでに米英船籍船臨検を実施と公表。

16日 ▶ハメネイ大統領、タンザニア入り。対タンザニア政府投資の用意ありと言明。

▶パリ亡命中のマダニ提督(国民戦線指導者、元海軍司令官)毒殺未遂事件(AFP電)。

17日 ▶イラン=タンザニア経済協力協定調印。

18日 ▶政府、駐スペイン大使を召還(スペインの対イスラエル国交樹立への抗議)。

▶ハメネイ大統領、モザンビーク入り。

19日 ▶外務省、レバノン発議による国連安保理のイスラエル非難決議案に対する米国の拒否権発動を非難。

▶イラン=モザンビーク石油貿易農業協力協定調印。ワクチン製造プラント建設、建設聖戦隊派遣などが内容。

▶ハメネイ大統領、アンゴラ入り。

20日 ▶ハメネイ大統領、ジンバブエ入り。

21日 ▶エネルギー省、燃料不足により1月12日から全国供給電力量が40%カットされていると発表。

26日 ▶ムサビ首相、国際石油価格引下げ圧力に対抗するためイランは石油生産量を半減させると発表(イラクの爆撃により事実上輸出量は半減状態)。

28日 ▶アルダビリ石油次官、政府特使としてUAEおよびサウジアラビア歴訪のためテヘラン出発。

29日 ▶レイジャハリ情報相、革命防衛隊首脳に対して訓示し、「隊内の派閥抗争を回避せよ」と警告。

30日 ▶ラリジャニ外務次官、政府特使としてリビア、アルジェリア、ベネズエラ、メキシコ各国歴訪に向けてテヘラン出発。

31日 ▶政府、クウェート航空ハイジャック機の機体返還の用意ありと言明。

2 月

〈戦争関連日誌〉

南部戦線で大規模攻勢発動。9日(作戦名「ヴァル・ファジル第8号第1段」)、10日(「ヴァル・ファジル第8号第2段」)、24日まで攻勢維持。投入兵力8万。ファオ周辺を制圧。北部戦線で中規模攻勢。24日から3月初まで(作戦名「ヴァル・ファジル第9号」)、スレイマニア市前面に進出。船舶攻撃報告は2日、3日、6日、7日、9日、13日に各1隻、16日、23日、24日に各2隻、28日に4隻(被災状況不詳)。被空襲地域は、カーク島(2日、7日、13日、15日、16日)、ガナベ(2日、3日、9日、13日、15日、16日)、アフワズ(13日)、アバダン(16日、19日)、ラバト(19日)。

〈一般日誌〉

2日 ▶コルニエンコ外務次官を団長とするソ連使節団、テヘラン入り(～4日)。

▶ムジビル・リビア特使、テヘラン入り。

3日 ▶モフタシュミ内相、ペルシャ湾への米国のプレゼンスに対して警告。イランは湾岸の主導勢力であり米国外およびこれに追随する親米体制の台頭を排除すると。

▶アカザデ石油相、イラン＝リビア＝アルジェリア三国石油相会議出席のためトリポリに向けてテヘラン出発。

▶中央銀行、12月の卸売物価指数を発表。対前月比2.8%増、対前年同月比8.9%増。

4日 ▶イラン＝ソ連高級実務者会談。モスクワ＝テヘラン航空路(エアロフロート機)再開、閣僚級経済合同委員会の設置などで合意。主テーマはアフガン問題。

▶革命後初のマレーシア駐テヘラン大使着任。

6日 ▶シラズ石化プラント拡張プロジェクト着工。

▶イスファハン空港でハイジャック未遂事件。

9日 ▶モンタゼリ師、大学運営イスラム委員会の同師代理であるギラニ師の辞表受理を拒否。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランの終戦条件に関して「バース党打倒」と「フセイン退陣」との異同については柔軟である旨を示唆。また同議長は国際石油市況の動向によってはイランが原油輸出を全面的に停止する強硬措置をとることもありうると言明。

10日 ▶リビア政治軍事使節団、テヘラン入り。

▶ラバサニ外務省A・A局長、政府特使としてクウェート訪問。ファオ周辺の攻勢に関しクウェートの中立維持を要請。ブビアン島問題等で合意。ラバサニ特使はその後、カタール、バハレーン、UAEを歴訪。

11日 ▶革命記念日。テヘランで数百万人規模(全国で2400万人規模、当局発表)の戦争完遂国民集会。ホメイニ指導＝モンタゼリ後継路線の支持、戦争完遂、ホメイニ

ハ検事総長の反革命摘発路線の支持、反米、反ソ、反イスラエル、反GCCなどを内容とする12項目の集会決議を採択。主催はイスラム教宣協会など。

▶ハメネイ大統領、革命イランの国是である聖職者指導体制はなお確立期にあり、一層の教宣強化が必要であると言明。「イスラムの有権的解釈者」への服従を訓示。

▶後継指導者選定専門家会議のメシュキニ議長、モンタゼリ師の後継指名については必要とされる署名はすべて整っており、疑義の生じる余地はないと言明。指名過程における法的手続が不明確との批判に答えたもの。しかし具体的な最高指導者就任の手続きはなお不明。指名確認手続(事実上の再指名手続)が必要との議論も。

12日 ▶ムサビ首相、湾岸アラブ諸国のイラク支援姿勢を厳しく非難し、ブビアン島問題でクウェートを牽制。

▶ナバビ大蔵次官、対仏債権弁済問題の交渉のため、フランスへ向けてテヘラン出発。

13日 ▶政府、商工会議所設立に向けて役員を選出。

14日 ▶ハメネイ大統領、米国による戦火拡大懸念表明(11日)に対し、米国の介入を許さない旨を警告。またイラン側の従来の終戦条件に変化はなく、イランに領土的野心のない旨をあわせて表明。

15日 ▶イラン＝リビア共同声明発表。シオニズムおよび中東の反動諸体制に対する闘争を革命的連携の下に推進すること、シドラ湾、南レバノン、ペルシャ湾における反米・反帝国主義闘争を強化することなどが内容。

16日 ▶ベラヤティ外相およびアカザデ石油相がイラン＝リビア＝アルジェリア三国外相石油相会議出席のためアルジェ入り(2月初の三国石油相会議を受けたもの)。

▶ベジャラティ外務次官を団長とする特使団、ハメネイ大統領の親書を携行してリビア、シリア歴訪に出発。

17日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

▶ミルメヘディ外務次官、政府特使としてパキスタンおよびインド歴訪へテヘラン出発。

20日 ▶マジリス議員8名等を含む前線視察団を乗せた民間機がアフワズ近郊でイラクにより撃墜。マハラティ革命防衛隊ホメイニ師代理、シャチラギ『ケイハン』紙主幹ら37名全員が死亡。

21日 ▶北朝鮮通商代表団、テヘラン入り。

24日 ▶テヘラン在留フランス人4名が逮捕される(うち3名は25日に釈放)。

25日 ▶休戦を求める国連安保理決議(24日)に対し、外務省が「侵略者非難が不充分」などの理由でこれを拒否する旨の声明を発表。

26日 ▶24日に続き新たに3名の在留フランス人逮捕。

27日 ▶内務省、逮捕されたフランス人4名をスパイ容疑により国外退去処分にするを発表。

3月

〈戦争関連日誌〉

南部戦線で2日、9日および20日前後にイラク側反攻(ファオ周辺中心)。いずれもイラン側が撃退。北部戦線で6日、9日、21日、28日にイラク側反攻。戦局変化なし。船舶攻撃状況は2日(3隻)、4日、5日、8日、9日、10日、11日、12日、17日、19日、20日、22日、23日、26日、27日、29日、30日に各1隻(被災状況不詳)。イラン海軍は19日および29日にそれぞれホルアブドラ水路の機雷封鎖を発表。被空襲地域はシャデガン(4日、20日)、カーク島(11日、19日、23日)、アフワズ(22日)。

〈一般日誌〉

2日 ▶ホメイニ師、女性の軍事教練強化せよと指示。

▶ハメネイ大統領、女性の非イスラム的社会習俗は規制の対象になると警告(「イスラム女性の日」に臨んで)。

▶モフタシュミ内相、全国知事会議で「行政の疎外」に関して警告。政府と人民との軋轢を解消せよと。

▶ステルケン外交委員長を団長とする西ドイツ議会代表団、テヘラン入り(～5日)。

3日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、「イスラムの枠内における女性の社会参加拡大」をアピールし、女子兵役の可能性を示唆。

▶イラバニ蔵相を団長とする経済代表団、ユーゴスラビア訪問のためテヘラン出発。

▶革命防衛隊本部、ホメイニ師の指示に沿って女性に対し軍事教練への門戸を開放する旨のコミュニケ発表。

▶アジジ・マジリス外交委員長、政府外交方針を批判。これに対してベラヤティ外相は政府方針は「ホメイニ師の指示の下に立案され推進されている」と反論。

5日 ▶ムサビ首相、GCC 諸国の対イラク支援姿勢を非難し、「いずれ相応の報いを受ける」と警告。

6日 ▶戦災復興国際専門家会議、テヘランで始まる(会期16日まで、参加26カ国)。

▶イラン＝ユーゴスラビア原油供給協定調印。ユーゴはイラン産原油3万b/d(年間150万t)を輸入し、対イラン輸出額の20%分にあたる非石油イラン産品を輸入する。原油価格は後日交渉に委ねる。

7日 ▶ハメネイ大統領、対イラク戦争終結条件として「サダム・フセインの排除」を以て可とする考えを示唆。また湾岸地域に戦火を拡大する意向なしと声明。

9日 ▶ヴァドバ外相を団長とするルーマニア代表団、テヘラン入り、重工業分野での経済協力推進の意向。

▶ベンジャラティ外務次官、政府特使としてトルコ訪問のためテヘラン出発。

11日 ▶マジリス、イラン暦新年度予算案を可決。政府

原案の石油収入1兆6000億²⁷、歳出4兆500億²⁷をそれぞれ1兆5000億²⁷(下方修正)、4兆2500億²⁷(上方修正)に改め、軍事関連費260億²⁷、鉄鋼部門170億²⁷、原子力部門42億²⁷の増額を実現させたもの。歳入面での政府説明は、170万b/dの輸出量確保により186億²⁷相当の石油収入の取得をはかる、食料・工業用原材料・資本財の輸入抑制により20億～30億²⁷相当分の外貨を節約する、民間部門留保分外貨の引出しおよび非石油製品の輸出拡大により20億²⁷相当の歳入増をはかる、などを骨子としている。

▶テヘラン中心部で学生を中心とした反サウジアラビアおよび反クウェートを呼号する抗議デモ、集会。

12日 ▶石油省、バンドルアバス港湾地区に建設中だった石油輸出関連施設が完工し、ほどなく操業開始と発表。

▶マレクザデガン海軍司令官、イラン海軍はベルジャ湾への外国勢力の介入を許さないと警告。

▶ムラデノフ・ブルガリア外相、テヘラン入り。

13日 ▶マジリス、イスラム革命委員会憲章案を可決。革命委員会を最高指導者が統轄し内務省が監督すべき機関と定め、その活動については情報省と連携して公序良俗の維持にあたるものと規定。国境警備隊および警察は革命委員会の活動に対する協力義務を負うものとなった。

▶ムサビ首相、暗殺されたバルメ・スウェーデン首相の葬儀参列のためストックホルムへ向けてテヘラン出発。

▶アリザリ農相を団長とする農業代表団、イスラム諸国農相会議およびFAO地域会議に出席のため、トルコに向けてテヘラン出発。

15日 ▶シェイホレスラム外務次官を団長とするイラン高級実務代表団、リビア訪問のためテヘラン出発。

18日 ▶マジリス、輸出管理法改正法案を可決。

19日 ▶ハメネイ大統領、国軍内部の「社会階級の対立の要素」に懸念を表明し、イスラム共和国軍としての一体性創出に努めよと訓示。

20日 ▶ジャラ・シリア外相、テヘラン入り。

21日 ▶イラン暦新年。ホメイニ師、ハメネイ大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長ら体制指導層要人がそれぞれ戦争完遂・反米・反GCCなどを主な内容とする国民向けアピールを発表。

24日 ▶ホメイニ師、イランの戦争目的は「バース党体制の壊滅」を期すことにありと言明。

26日 ▶ムサビ首相、新年度の最大課題は対イラク戦争の完遂にあるとし、国家総動員態勢の整備を指示。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、軍事教練の国民的浸透が急務であるとし、関係諸機関の努力を要請。

27日 ▶外務省、戦争終結を求めるアラブ連盟決議に対しイラク擁護に立つものとして反発、非難声明を発表。

4 月

〈戦争関連日誌〉

南部戦線で7日、10日、19日前後にファオに対するイラク軍反攻。29日以降にイラン側がファオの周辺制圧攻勢。戦局に大きな変化なし。中部・中南部戦線では23日以降マジスン南方で攻防戦激化したが、28日までにイラン側がイラク撃退。北部戦線では23日以降イラク側が波状的反攻開始。戦略高地数カ所陥落しイラン側はやや後退。船舶攻撃報告は1日、2日、4日、5日、9日、13日、17日、22日、26日、27日に各1隻、30日に2隻(被災状況不詳)。内地空襲状況はカグ島(1日、4日、12日、18日、27日)、エインザラ精油所(14日)、ミアネ鉄道橋(20日)、パフタラン空港(29日)。

〈一般日誌〉

1日 ▶アカザデ石油相、石油関連主要人事発表。新任はフセイニアン国営石油会社総裁(前運輸相)、アルデビリ国営タンカー会社総裁(前外務次官)、アセミブル・アフワズ油送機関長(前穀物機構長官)など。

2日 ▶テヘランで戦時動員強化セミナー。ムサビ首相、政府は全公務員の20%を前線に送る用意ありと言明。

3日 ▶ジャリアトマダリ師、ガンのためテヘランの病院で死去(入院、死亡前後の状況不詳)。

5日 ▶ホメイニ師、イランには湾岸地域に戦火を拡大する意思はないと言明。ブッシュ米副大統領の湾岸諸国歴訪を非難し、湾岸諸国政府に警告。

7日 ▶ハメネイ大統領、ファオ占領は早期休戦につながらないと言明し和平への展望を否定。「流された血が完全に贖われるまで戦争は完遂される」と。

8日 ▶閣議、対湾岸諸国外交活性化を決議。

9日 ▶テヘラン市街で爆弾テロ。

▶ロス外務次官を団長とするフランスの対イラン債務弁済交渉団、テヘラン入り。仏の対イラン債務約10億ドルの返済、ムジャヘディンハルクなどが在仏イラン反体制勢力の処遇、レバノンでの仏人質解放問題など交渉。

10日 ▶国土建設聖戦団、対イラク戦用に戦闘工兵部隊4万5000名を組織し前線に投入する用意ありと発表。

▶マジリス、前線に30~40名の議員を督戦のため派遣の用意ありと表明。

12日 ▶マゾラ・キューバ外務次官、テヘラン入り。

14日 ▶マンズール・リビア外相、ジャラ・シリア外相、イラン=シリア=リビア三国外相会談のためそれぞれテヘラン入り(翌15日にかけて米国がリビア爆撃敢行)。

15日 ▶ハメネイ大統領、米国のリビア爆撃に対して激しく非難し、リビアのカダフィ大佐に「全面的支持」を伝達するメッセージを送付。ムサビ首相、「米国は全ム

スリム人民の攻撃にさらされることとなろう」と言明。外務省はイスラム諸国会議、アラブ連盟、非同盟諸国会議、アフリカ統一機構に対して「対米即時軍事決起」を促すアピールを発表。ラフィグドスト革命防衛隊相は要請があれば革命防衛隊をリビアに派遣すると声明。

▶ギッソー外相を団長とするブルキナファソ代表团、テヘラン入り。

16日 ▶イラン=リビア=シリア三国共同外相コミュニケ発表。対米報復に向けて共同行動を確認するもの。

▶モンタゼリ師、米国の対リビア攻撃に関して湾岸アラブ諸国が沈黙を続けているのは「犯罪に加担している事実を証明するもの」として非難。

▶革命防衛隊、婦女子を対象とした軍事教練実施要綱を発表。婦女子動員を呼びかけたホメイニ師のアピールにこたえたもので、当面は教練教官資格者を養成するものとし、受講者2000名を見込んでいる。

18日 ▶イラン=ルーマニア通商覚書調印。ブカレストでの両国経済合同委員会の成果を確認するもの。

▶ハメネイ大統領、対リビア攻撃に関連して「米レーガン政権の庸愚こそ急務」と強調し、欧米でのテロ激化の可能性を示唆。

19日 ▶イラバニ蔵相、石油価格下落はイラン経済の自力更生能力を助長する方向に作用しつつあり、必ずしも悪影響のみ被るものとは考えないと言明。

▶ムルバフシュ中銀総裁、新銀行法施行下での民間預金残高は85年3月から86年2月の間に12%増を示し、総額6兆6490億ドル(約830億ドル)に達したと発表。昨年度民間ローン貸出額は1兆1570億ドル(約144億ドル)、預金利益配分率は長期8.1%、短期6.0%。

20日 ▶マジリス、大統領職務法案を部分的に可決。

▶ベラヤティ外相、ニューデリーで開催中の非同盟諸国外相会談でインド発議のイ・イ戦争調停案に対して侵略者の特定がないなどを理由に抗議し退席。

21日 ▶汎アフリカ会議代表团、テヘラン入り。

22日 ▶マレクザデガン海軍司令官、ベルシャ湾航行の全船舶が臨検の対象となると言明。またハメネイ大統領はイランは湾岸地域に領土的野心を持たない旨を強調。

23日 ▶ムサビ首相、国際石油市況の現状に鑑み非軍事部門の政府歳出を大幅削減する方向で見直すよう指示。

24日 ▶ハメネイ大統領、イランは非石油部門による外貨調達が可能であり石油収入減は克服しうると強調。

27日 ▶ジャファリ商相、昨年度対外輸出品が98.96%増となり、額でも25.55%増を達成したと発表。

28日 ▶ベラヤティ外相、ラフィグドスト革命防衛隊相らの政府代表团、リビア、シリア歴訪のためテヘラン出発。

5月

〈戦争関連日誌〉

中部・中南部戦線で3日および9日の小規模衝突に続き、11日以降イラクがファッケ周辺より反攻開始、17日までにメヘランを奪還。北部戦線では10日以降イラクの攻勢が開始されたが14日からイラン側が反攻、戦局は膠着。なおイラクは「イラン領内への再進攻を辞さない」とする新方針を発表(4日)。船舶攻撃報告は1日、7日、24日、27日、31日に各1隻、6日、9日に各2隻。内地空襲状況はカーク島(12日、25日)、テヘラン製油所(7日)、ハフトテペで旅客車輛(14日)など。イランによるイラク内地爆撃はキルクーク(14日)、バスラ(15日・砲撃)など、砲撃応酬激化。

〈一般日誌〉

1日 ▶イラン=リビア共同声明発表。米欧によるリビア攻撃を「第10次十字軍」と形容し、全面対決姿勢を確認。湾岸アラブ諸国にも警告。

2日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、風紀紊乱者再教育のための収容施設を設置すると発表。

▶バタール・サハラ共和国教育相、テヘラン入り。

▶ジャフェイ工業相、マジリスが軍事関連産業を重点配分対象とした9億ドル相当の新規外貨割当可決と言明。

4日 ▶ムサビ首相、経済の対外依存脱却をはかるため農工商品の大量生産システム整備を唱道。「低品質といえども輸入に優る」と。また86年の石油収入は所期の175億ドルから100億ドルに落ち込む可能性を認めながら、「対外借金は絶対に避ける」と言明。

▶ハメネイ大統領、革命防衛隊幹部の政治化傾向に警告。「すべての政治的軋轢から超然たるべし」と。

▶シェイホレスラム外務次官、スウェーデン、ハンガリー歴訪のためテヘラン出発。

5日 ▶戦時広報セミナー、テヘランで始まる。

▶イラバニ蔵相、税制改革により経済の石油依存体質を改善できると言明。昨年税収は対前年比14%増となったが、なお必要水準まで税収拡大努力あるべしと。企業税の大幅引上げなど抜本的改革の可能性を示唆。

6日 ▶ハメネイ大統領、東京で開催中の先進国首脳会議を批判し「反革命・反イラン策謀の集会」と非難。

▶重工業省、各種プロジェクト総額2460億ドル(約30億ドル)の進捗状況報告を公表。鉄鋼部門では製鉄プラント群が2年以内に完工し、年産2万2000トンの鉄鋼製品製造に入る予定。産業機械部門「アザラブ」プロジェクトは来年末完工、年間6000万ドル相当の外貨節減効果をもたらす

もの。建設機械部門「ヘブコ」拡張プロジェクトは2年以内に完工、年間1億2500万ドルの外貨節減効果が見込まれる。造船部門「ベルン・湾造船廠」プロジェクトは現時点で70%が完成、完工時には年間2万トンの船隻2隻の建造能力を備える。また「イラン鑄造プロジェクト」も順調に進行中で、完工時には年産3600台のディーゼルエンジン製造が予定される。

▶イスファハン州で洪水。6名死亡、150名負傷。

7日 ▶フゼスタン州で洪水。アフワズ周辺20カ村が孤立。農作物被害甚大。

▶ムサビ首相、各地の洪水被害に対して緊急災害対策費5000万ドルの拠出を指示。

9日 ▶テヘランで爆弾テロ。2階建バスが走行中に爆破され死者2名。ムジャヘディンハルクの犯行と。

11日 ▶レザイ革命防衛隊司令官、ジャムハニ副司令官を革命防衛隊地上軍司令官(新設)に任命。

▶昨年度貿易指標が一部公表。輸入は1737万ドル、1兆890億ドル(約135億ドル)で実額13%減(対前年度比)。輸出は非石油部門52万6000ドルで410億ドル(約5億ドル)で実額25%増。石油輸出は非公表。

13日 ▶ムサビ首相、海外流出イラン人の帰国問題に関してイスラム指導者、情報省、外務省の三者合同作業部会が具体的プランを策定中であると言明。基本方針としては明白な反体制活動にかかわった者以外全員に帰国を呼びかけようとするもので、100万~200万人の在外イラン人受け入れて職能技術者、専門家層の拡充にあてると。

▶経済動員本部、全生産ユニットに対して卸売の公定価格凍結を訓令。商務省通達に沿うもの。

▶ジャラ・シリア外相、テヘラン入り。

14日 ▶閣議、軍事関連支出の200億ドル増額を決定。同時に洪水災害援助10億1000万ドル、国境警備費50億ドルの緊急支出も決定。

15日 ▶外務省、デクエヤル国連事務総長に対しイラク空軍機による旅客列車攻撃(14日)を非難する覚書を送付。列車乗客77名死亡。負傷者250名以上と。

19日 ▶ラハマニ革命防衛隊民兵部長(バンジ司令官)を団長とする政治軍事使節団、リビア訪問へテヘラン出発。

20日 ▶モアエリ総理府次官を団長とする実務交渉団、フランス訪問のためテヘラン出発。

25日 ▶中央銀行、イラン暦新年度最初の1カ月の卸売物価指数は対前月比3.4%増、対前年同月比8.1%増と。

31日 ▶レザイ革命防衛隊司令官、ホメイニ師の指示により対イラク戦争の「迅速かつ窮極的勝利」に向けて作戦計画の策定作業を実施中と言明。

6 月

〈戦争関連日誌〉

中南部戦線マジューン周辺で17日前後に小規模攻防戦あったが戦局に変化なし。船舶攻撃報告は9日、10日、14日、23日に各1隻。内地空襲状況はピランシャハル(2日)、カーク島(8日、17日、27日、29日)、アサダバド衛星通信施設(8日、29日)、フセスタン石油・天然ガス施設群(18日)、ガナベ(18日)、シャディガン(29日)など。イランによる対イラク内地攻撃はキルクーク(26日)、地対地ミサイルによるものなど。

〈一般日誌〉

2日 ▶フランスの対イラン債務問題実務交渉団、テヘラン入り。

▶タヤラニ労働代行を団長とするイラン代表団、国際労働問題会議参加のためジュネーブに向けて出発。

4日 ▶ベラヤティ外相、対仏関係修復を歓迎すると言明し、債務弁済問題や反体制勢力処遇問題など一連の両国間懸案事項解決に向けて進展があったことを示唆。

6日 ▶テヘランに一般市民対象の軍事教練センター開設。ホメイニ師の3月24日付指示に沿うものと。

▶エルサレム解放決起記念日。各地で集会、デモ。ラフサンジャニ・マジリス議長、対イラク戦早期決着を目指すと言明。「(軍事)決着は目前にある。全資源を戦争完遂に振り向けよ」と。

7日 ▶在仏の反体制亡命組織ムジャヘディンハルクのラジャビ議長、フランス政府により国外追放措置に。活動家約1000名とともにバグダッド入り。

8日 ▶オランダ外交代表団、テヘラン入り。

9日 ▶ホメイニ師、行政の円滑な運営に留意しつつ「民意の直接的反映」に努めよと政府に訓示。為政者と国民との間の意思疎通不十分と。

11日 ▶イスラム金融会議、テヘランで始まる。参加15カ国およびIMF、世銀の各代表。テーマはイスラム体制下の無利子金融制度。

▶ヤクボフ経済協力委員会事務局長を団長とするソ連経済使節団、テヘラン入り。

▶閣議、400億^{ドル}の追加軍事支出および10億^{ドル}の旱魃対策費(緊急支出分)などを決定。

12日 ▶ホメイニ師、護憲評議会の法曹メンバー3名を再任。サフイー、ハザリ、ジャナティの各評議員。

▶アカザデ石油相、石油価格下落はイラン経済に若干の悪影響なしとしなが、長期的には非石油産品輸出の拡大につながると言明。過去4カ月間の非石油部門輸出額は対前年同期比70%増を達成したと。

15日 ▶モンタゼリ師、体制内の政府批判分子への不当な弾圧を避け「論争の自由」を保障すべしと訓示。また同師は自給自足経済建設のために外国製品不買運動を組織するよう国民に向けてアピール。

▶ナバビ重工業相、トルコに向けてテヘラン出発。

16日 ▶イラン=シリア文化交流覚書調印。

▶ホメイニ大統領、一般市民への軍事教練強化に言及し、総力戦態勢の仕上げであり「最後の大攻勢」に備えての準備であるとして軍事決着への決意を強調。

▶シャフェイ工業相を団長とする工業代表団、東ドイツ訪問のためテヘラン出発。

▶モフタシュミ内相、過去数カ月間の麻薬犯罪および汚職容疑での検挙者は前年同期に比して10倍増と言明。

17日 ▶レザイ革命防衛隊司令官、本年中に戦局の大転換ありうべしとの観測を述べ、「今や抵抗戦ではなく(大義のための)攻撃戦に移りつつある」と強調。シラジ陸軍司令官は「現下の情勢においては、限定戦を以て是とすべきではない」と言明。いずれも戦争を「対イラク革命輸出戦」と位置づけようとするもの。

18日 ▶ベラヤティ外相、キューバ、ニカラグア、チエコスロバキア各国歴訪に向けてテヘラン出発。

▶シュエイホレスラム外務次官、インドネシア、マレーシア歴訪のためテヘラン出発。

19日 ▶イラン=トルコ貿易協定改定。交易額を30億^{ドル}から22億^{ドル}に減額修正。石油価格急落に伴うもの。

21日 ▶イラン=ニカラグア合同委員会設置で両国合意。

22日 ▶最高戦争支援評議会発足。主要メンバーはホメイニ大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長、ムサビ首相、レザイ革命防衛隊司令官、ソフラビ統合参謀総長らで、他に民兵団司令官、イスラム広宣機関長らが参加。

▶ホスロウタジ商務次官を団長とする通商代表団、韓国訪問へテヘラン出発。

▶イラン=ニカラグア共同声明発表。両国に対する米帝国主義の介入を非難し、これに連携して反撃と。

24日 ▶ムサビ首相、(1)戦争遂行最優先、(2)物資統制強化、(3)雇用拡大、(4)輸入抑制、(5)農業自給を骨子とする新経済政策基本方針を発表。

25日 ▶ナバビ大蔵次官を団長とする経済使節団、フランスへ向けてテヘラン出発。

26日 ▶革命防衛隊本部、大学関係者・学生に対する応召要請声明を発表。最低3カ月の前線勤務必要と。

28日 ▶ホメイニ師、アルダビ最高裁長官を再任。

▶パキスタン外務次官、テヘラン入り。

7月

〈戦争関連日誌〉

国軍・革命防衛隊は前月30日夜半より3日にかけて中部戦線メヘラン前面で大規模攻勢を發動（作戦名「カルバラ1」）、4日以降のイラク側反攻を吸収・撃退し9日までにメヘラン周辺の奪回を果たした。中南部戦線マジヌーン周辺では12日前後に攻防戦が激化した。戦局に変化なし。内地空襲状況：ハマダン（1日、国際衛星通信基地）、カーク島（3日、14日）、マリバン（22日）、テヘラン、イスファハン（いずれも23日）、サナンダジ（24日）、アラク（27日）、ドルード（31日）など。船舶攻撃報告：13日、14日、15日に各1隻。なおイラン海軍はホルムズ海峡周辺の臨検態勢を強化。イランによるイラク領爆撃は、アルアマヤおよびアルバクル（12日、艦砲）、カルアトサレハ、シルナシル（いずれも25日）、アマラ（28日）、バスラ（28日、29日、砲撃）、モスル＝アルビル連絡線（29日）、スレイマニア（30日）など。ベラヤティ外相は24日、デクエヤル国連事務総長に対して都市攻撃停止に向けて介入を要請。

〈一般日誌〉

2日 ▶アカザデ石油相、ララク島地区ヴァル・ファジル2原油ターミナルが稼働を開始したと発表。

3日 ▶ホメイニ師、モフタシュエ内相により指名されたセラジョッディン・ムサビ師を革命委員会総括司令官に任命。マジリスおよび護憲評議会が革命委員会憲章を法制化して以来最初の正式司令官職発令に。

4日 ▶イマディ経済貿易相を団長とするシリア経済使節団、テヘラン入り。

5日 ▶イラン＝シリア2国間石油供給協定について両国は協定履行状況検討のための合同委員会設置で合意。

▶マレクザデガン海軍司令官、イランは湾岸地域最強の海軍力をもってペルシャ湾の安全保障に任じており、米国の湾岸航行保障声明は同地域諸国に対する内政干渉であると非難。

▶石油省、イランの対シリア石油売却量は86年10月以来6カ月間に250万トンを合意と発表。

8日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。約40名死傷。

▶ラリジャー外務次官を団長とする使節団、ジンバブエに向けてテヘラン出発。

11日 ▶イラン＝シリア通商産業石油協力覚書調印。

12日 ▶革命防衛隊指揮幕僚学校第1期上級陸上作戦課程修了式。ハメネイ大統領、革命防衛隊幹部の練度向上と国軍との協調関係強化の必要性を強調。

13日 ▶ファルス州南西部で2度にわたり震度6規模の

地震。2名死亡、負傷者多数。

▶マジリス、護憲評議会法律家メンバーにモハマドアバディ、ジャハロミおよびアリサデの3氏を指名。

14日 ▶ホメイニ師、シラジ陸軍司令官とラフィグドスト革命防衛隊相を最高国防評議会メンバーに指名。

▶医師会スト始まる。マジリスによる新医師会法案審議への抗議。

15日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、ホメイニ師後継最高指導者としてモンタゼリ師がすべての適格性を備えており、後継問題は解決済みであると表明。

16日 ▶イラン＝トルコ原油パイプライン建設協定原則合意成立。フゼスタン州から地中海東岸アレキサンドリア港（トルコ）まで総延長1900km、通油能力日量100万バレル。イラン側投資総額は25億ドルの予定（総投資額43億ドル）。

▶ミルザデ首相補佐官を団長とする経済使節団、中国訪問にテヘラン出発。

▶アブラム・ルーマニア電力相、テヘラン入り。

▶ラフィグドスト革命防衛隊相、革命防衛隊民兵団（バシジ）500個大隊の増設を発表。またイランの兵器自給率は80%に達していると。

19日 ▶ホメイニ師、国軍および革命防衛隊将兵に対して協調関係保全に努めよと警告。

20日 ▶ラハマニ革命防衛隊民兵団司令官、現行会計年度においては全国家資源および国家機構を戦争遂行のために動員すべきであり、したがって革命防衛隊が全予算の配分権限を与えられるべきであると表明。

▶最高司法評議会、海外在留イラン人の国内資産没収基準を裁定。併せて没収に関する合法手続監査を通達。

22日 ▶外務省、ペレス・イスラエル首相のモロッコ訪問に対する非難声明を発表。ハッサン・モロッコ国王の行為は全ムスリム大衆への裏切り行為であると。

24日 ▶マジリス、新医師会法を可決。厚生省が医師会の人事権を握るなど政府統制色の強いもの。

26日 ▶ムサビ首相、海外在住のイラン人技術者・専門職層の帰国を歓迎する意向を表明。

▶革命防衛隊空挺旅団創設。

27日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランは戦争の軍事的決着をめざして1000個大隊の増設を決定したと表明。

▶レザイ革命防衛隊司令官、同隊が村落単位の「戦争評議会」を全国的に設置する予定であると表明。

28日 ▶仏の対イラン債務弁済交渉団、テヘラン入り。

29日 ▶ディラゴスラヴ・ユーゴスラビア外務次官、テヘラン入り。

31日 ▶マジリス、物資隠匿罰則規定を可決。

8 月

〈戦争関連日誌〉

国軍・革命防衛隊、北部戦線ハジオムラン周辺で31日深夜より大規模攻勢開始（作戦名「カルバラ2」）。内地空襲状況：カーグ島（1日、5日、7日）、バベ（2日）、バネ（9日）、イスファハン（11日）、シルリ島（12日）、ファルシー島（21日、22日、28日）、アフワズ（21日）。船舶攻撃報告：1日、3日、11日、13日、15日、17日、18日、19日、20日、26日に各1隻、なお12日のシルリ島空襲の際に3隻被災。イランによるイラク領爆撃は、ダルバンディガン（1日）、ハラビジャ（6日、砲撃）、モスル、サディエ、ハルシェ（いずれも8日）、バスラ（8日、9日、砲撃）、アクラ（9日）、ターザホルマツ（10日）、エルビル（11日）、バグダッド（12日、ミサイル）、キルクーク（13日）、ジャラワレ（23日）など。国連事務総長の都市爆撃停止提案は不調に。

〈一般日誌〉

1日 ▶ベラヤティ外相、タンザニア、ジンバブエ、ガボン、ナイジェリアなどアフリカ8カ国歴訪のためテヘラン出発。非同盟諸国首脳会議の意見調整が目的と。

2日 ▶ホメイニ師、米国製品の売買は反イスラム的行為であると警告（メッカ巡礼団へのメッセージ）。

▶テヘラン他9都市のマジリス補選結果発表。ナテクヌリ師（元内相）ら7名の当選が決定し、残り2議席は第2回投票に持ち越された。

3日 ▶ラリジャニ外務次官、イラン=ソ連合同経済委員会予備会談出席のためモスクワへ向けてテヘラン出発。

4日 ▶最高国防評議会、シラジ陸軍司令官を更迭し、後任にハサニ・サアディ大佐を任命。シラジ大佐は最高国防評議会メンバーに就任。

5日 ▶テヘランで爆撃テロ。死者1名。

▶レザイ革命防衛隊司令官、対イラク戦争は本年中に決着されるものと確信すると言明。

8日 ▶ティティズ対外経済相を団長とするトルコ経済使節団、テヘラン入り。

12日 ▶関税当局、イラン暦本年第1四半期の非石油産品輸出は8万9000^ト、131億100万^{ドル}（1億7230万^{ドル}）で対前年同期比81%増を達成したと発表。同期の輸入は335万3000^ト、2090億2590万^{ドル}（27億^{ドル}）で対前年同期比16%減。

▶タヘリ国営石化公社総裁、IJPC問題に関し対日不満を表明。イランは財政上の義務を果たしているにもかかわらず日本側が戦争被害の公平負担を怠っていると。

13日 ▶閣議、マシュハド空港の国際空港昇格を決定。

16日 ▶コム市中心部で爆弾テロ。11名死亡。

18日 ▶アカザデ石油相を団長とする石油・ガス使節団、対ソ連交易交渉のためモスクワへ向けてテヘラン出発。

▶ベラヤティ外相、パキスタン、インド歴訪に出発。

19日 ▶テヘランで爆弾テロ。20名死亡。

▶シャラ・シリア外相、テヘラン入り。

22日 ▶ハメネイ大統領、イランは状況によっては湾岸全体の石油輸出を脅かす意志と能力とを有すると警告。

23日 ▶ハッダム・シリア副大統領、テヘラン入り。

▶ワットゥー・パキスタン蔵相、イラン=パキスタン合同経済委員会出席のためテヘラン入り。

24日 ▶ホメイニ師、最終的勝利を実現するまで戦争継続あるのみと強調。「強要された和平は断固拒否すべし」と警告し、また「勝利は近い」と言明。

25日 ▶イラン=ソ連天然ガス供給協定合意。日量300万立方^{メートル}をソ連に供給。1990年3月までに供給量は日量8000万~9000万立方^{メートル}に。

▶ソ連、カスピ海南岸の新規油田開発についてイラン側に技術協力の用意有りと言明。また、イスファハン・アラクの石油精製施設改修を援助すると。

26日 ▶テヘラン国際見本市始まる。参加36カ国。

▶レイシャハリ情報相、アルメニア系反体制武装組織の指導者を逮捕したと発表。

27日 ▶ハレフォグル・トルコ外相、テヘラン入り。

▶イラン=パキスタン通商覚書調印。来年度両国間の貿易額を2億^{ドル}とし、イランは日量2万^トの原油を輸出し年間30万^トの小麦を輸入することに。

▶アカザデ石油相を団長とする石油経済使節団、中国訪問にテヘラン出発。

28日 ▶ベラヤティ外相、非同盟諸国首脳会議事前協議参加のためジンバブエに向けてテヘラン出発。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、国際司法裁判所等によるフセイン（イラク大統領）弾劾あれば休戦交渉ありうと言明。国際法廷開催は不可欠と。

29日 ▶マディブ・スーダン鉱業相、テヘラン入り。

30日 ▶ホメイニ師、言論人に対して警告。「不用意な政府批判が国軍兵士にさえ影響を及ぼしつつあり、放置すれば由々しき事態を招く」と。レサラト紙など一部言論機関の行政府非難が激化し、指導層内部の軋轢も一挙に顕在化しかねないとの懸念にたったアピール。

▶アムロラヒ原子力エネルギー機関総裁（総理府次官）、プシェール原子炉プラントは部分的稼働開始に向けて準備中と言明。

▶ハメネイ大統領、非同盟諸国首脳会議出席のため、ジンバブエに向けてテヘラン出発。

9月

〈戦争関連日誌〉

前月末から5日にかけて発動された北部戦線攻勢(カルバラ2)でイランはハジオムラン周辺の高地若干を奪取。1~5日にかけて革命防衛隊海上部隊主力がフエオ沖合いのイラク軍事施設を攻撃(作戦名「カルバラ3」)、同時にアルアマヤ攻戦が激化。16日前後に中部戦線メヘラン地区で小規模衝突、戦局に変化なし。内地空襲状況:カーク島(16日;18日),ラバツ島(5日),タブリーズ(9日,10日),アバダン,ダハト(いずれも9日),ケレンド(12日),ホラマバード(13日),イスファハン,アラク(いずれも25日)など。船舶攻撃報告:14日(3隻),16日,20日,23日,29日(各1隻)。イランによるイラク領爆撃は,バストラ(8日,砲撃),バグダッド(12日,ミサイル),キルクーク(12日),ラワンドース(20日),ロマイラ(23日,28日)など。イラン海軍は2日,ペルシャ湾公海上でソ連の貨物船を拿捕(4日に釈放)。

〈一般日誌〉

1日 ▶ザンジャニ計画予算相,歳出に対して租税収入が極端に少なく,税制改革は国家の緊急課題であると言明。租税収入総額400億^{ドル}に対し,たとえば教育予算だけでも500億^{ドル}に達していると。石油収入急落による歳入欠陥を増税によって補完すべしと提言。今年度の石油収入は当初予測の195億^{ドル}から100億^{ドル}以下に落ち込む見込みであると。

▶ラフィグドスト革命防衛隊相を団長とする政治軍事使節団,リビア訪問へテヘラン出発。

2日 ▶ムサビ首相,全公官庁および革命機関に対し余剰物資・設備を届け出るよう通達。戦争完遂のための総動員体制整備の一環と。

▶ブルツェン西ドイツ経済次官,テヘラン入り。

3日 ▶石油省,第78回 OPEC 総会の決定に基づき減産を実施すると発表(減産規模等は不詳)。

4日 ▶クリストフ外相を団長とするブルガリア工業使節団,テヘラン入り。

▶バンキ・エネルギー相を団長とする経済使節団,トルコ訪問へテヘラン出発。

▶ナバビ重工業相,現下の経済状況(石油不況)はイランの産業構造および消費構造の変革にとって千載一遇の好機であると言明。イラン経済の「イスラム革命的改革」の基本的課題は国民の消費行動に関わる意識改革にはかならないと。メッカ巡礼団の規模縮小,外国留学奨

学金の削減,民間部門補助政策の見直し,貿易統制の強化などを提言(『ケイハン』紙インタビュー)。

16日 ▶ハラジ戦時広報本部長,(イラク)フセイン体制の崩壊は時間の問題であり,いまやイランはその命脈を断ち得る状況を手にはしていると言明。

17日 ▶アリザリ農相を団長とする経済代表団,イラン=ニュージーランド合同経済委員会出席のためニュージーランドに向けてテヘラン出発。

21日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長,イランの資源動員能力は開戦時に比べて5倍以上増強されており,あらゆる領域でイラクの戦力を凌駕していると強調。最終的勝利に至らずとも近々決定的打撃を与えることとなろうと。

22日 ▶ハメネイ大統領,サッダム・フセイン(イラク大統領)の退陣もしくは失脚は戦争終結の必要条件ではあっても十分条件ではないと言明。イラン国民の「権利回復」が不可欠であると。

▶ヤズディ・マジリス副議長,戦争終結条件として,(1)バース党支配体制の廃棄,(2)新政権による戦災賠償金の支払い,(3)イラン在留のイラク難民の権利保全を提示。

23日 ▶ジャラリ国防相,現下の戦況はきわめて微妙な段階にさしかかっていると。またイランは兵站自給体制を確立しつつあり,すでに小火器類の国産化に成功したと発表。さらに,国防産業大学の設置を宣言。

25日 ▶ベラヤティ外相,国連総会出席のためニューヨークへ向けてテヘラン出発。

▶ハメネイ大統領,戦争終結にはサッダム・フセイン個人のみならずバース党打倒が不可欠と言明。

▶ナバビ重工業相,トルコ,西ドイツ,ブルガリア3カ国歴訪にテヘラン出発。

27日 ▶アカザデ石油相,サウジアラビアおよびクウェート歴訪にテヘラン出発。

▶ベジャラティ外務次官,ブラジル,ペルー,アルゼンチン3カ国歴訪のためテヘラン出発。

28日 ▶モフタシェミ内相,イランは戦争終結に関してサッダム・フセインおよびバース党打倒以外のオプションを考えていないと強調。

29日 ▶ムサビ首相,外貨収入の停滞はイランの継戦意欲を削ぐものとはならないとしながら,同時に湾岸諸国および一部の OPEC 諸国の石油政策,対イラク寄り姿勢を激しく批判。またスンニ派ムスリム大衆のイスラム解放運動への組織化の必要性を強調し,イスラム革命の輸出に積極姿勢を示した。

10月

〈戦争関連日誌〉

11日未明および12日未明、革命防衛隊コマンド部隊が親イラン派クルド族民兵と連携してキルクーク周辺の石油施設などを奇襲(作戦名「ファットハ1号」)。中旬に中部戦線各方面で小規模衝突(戦局に変化なし)。27日以降北部戦線ドカンダム周辺でコマンド作戦(「ファットハ2号」)。船舶攻撃報告:1日,3日,6日,11日,12日に各1隻、イラン側は艦艇による通商破壊戦を開始した模様。内地空襲状況:カーク島(7日,15日,16日,25日),デズフル(5日),シラズおよびイスファハン(12日),ハフトタベ(15日)など。イランによる対イラク都市攻撃は、バグダッド(16日,ミサイル)など。

〈一般日誌〉

1日 ▶閣議,部族問題高級評議会の設置を決定。建設聖戦団省,文部省,農業省,計画予算省などの横断的組織で,ムサビ首相を議長とするもの。

▶ベラヤティ外相,第41回国連総会で演説し,「戦争は終結しようとしている」と言明。イラン側が軍事的決着を目指しつつあることを示唆した。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長,スンニ派国民の戦争努力を称揚し,「スンニ派,シーア派の協調と団結によるムスリム世界同時革命への展望を開くもの」と強調。

▶アカザデ石油相,10月3日よりガソリンの配給制を復活させると発表。大型自動車には月60%,中小型自動車には月40%。ガソリン消費平均日量2200万ℓを25%削減するため。

2日 ▶マハムド駐テヘラン・シリア公使(臨時代理大使),テヘラン路上で誘拐される。詳細不明(3日,シリア大統領府スポークスマンは「事件は解決した」とのみコメント)。

▶ソン・ベトナム外務次官,テヘラン入り。

3日 ▶ベラヤティ外相,イランは国連安保理などいかなる国際機関の調停であろうと「強制される和平」に応ずる用意なしと言明。

4日 ▶ハメネイ大統領,超大国の策動による「国民内部の分裂」が進行しつつあると警告。

▶アカザデ石油相,第79回OPEC石油相会議出席のためジュネーブ入りし,OPECは1978年の実現を期すべきであり,そのためにイランの現行産油量230万b/d,同輸出货量120万b/dを下方修正するにやぶさかでないと言明。

7日 ▶ムサビ首相,戦争は決着段階に入ったと言明。

さらなる動員によって年度末までに勝利を得られようと。

9日 ▶外務省,国連安保理の停戦要求決議に対して「これまでの諸決議と同様に実質のないもの」として拒否する旨声明。

▶ラフィグドスト革命防衛隊相,シリア訪問にテヘラン出発。

12日 ▶モンタゼリ師側近のメヘディ・ハジェミら約200名の急進派活動家が情報省・検察当局によって一斉検挙。国会議員数名が含まれる。

▶マレクザデガン海軍司令官,海軍は3000kmに及ぶシーレーン防衛監視態勢を完成したと言明。

13日 ▶ムサビ首相を団長とする高級政治経済代表団,東ドイツ,ハンガリー-歴訪のためテヘラン出発。シャフエイ工業相,ザリ農相,アカザデ石油相などが随行。

14日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長,11日以降の「ファットハ1号」作戦をもって対イラク軍事決着攻勢発動は「秒読み段階に入った」と言明。

▶ジャラリ国防相,海軍戦力増強の必要性を強調。

15日 ▶レザイ革命防衛隊司令官,米,ソ両国はイスラム革命の拡散を抑制するため協調してイランに圧力行使しようとしており,一刻も早く戦争に軍事的決着をつけるべきであると強調。

16日 ▶ソ連経済使節団,年末に開催予定の第10回イラン=ソ連蔵相会談の事前協議のためテヘラン入り。

▶シェイホレスラム外務次官を団長とする代表団,トルコ訪問へテヘラン出発。

17日 ▶イラン=タイ通商協定調印。86年末までにイランはタイから20万ℓの米を原油バーターで購入。87年には原油5000~1万b/dに対して米20万~40万ℓへ拡大する見込みと。

22日 ▶外務省,象牙海岸の対イスラエル国交回復を非難し,在アビジャン・イラン外交団の召喚を発表。またテヘランの象牙海岸大使館に対して閉鎖を要求。

▶ベラヤティ外相,ラフィグドスト革命防衛隊相,リビア訪問のためテヘラン出発。

27日 ▶レイシャハリ情報相,メヘディ・ハジェミら急進分子逮捕事件を公表し,ホメイニ師に対して見解表明を要請する公開書簡(26日付け)を送付。これに答える形でホメイニ師は,ハジェミらの路線が革命の本道に沿うものでないことを確認し,捜査を続行せよと指示。

28日 ▶ジャフアリ商業相,通商代表団を率いてフィンランド訪問へテヘラン出発。

▶ザヘダン市で爆弾テロ。9名負傷。

11月

〈戦争関連日誌〉

中旬の革命防衛隊主体の北部戦線での浸透奇襲作戦(「ファトハ3号」)のほか地上戦で大きな動きなし。イランはクルド族ゲリラ勢力との連携強化の方向へ。船舶攻撃報告:9日,15日,18日,26日,27日に各1隻。内地空襲状況:バンドルホメイニ(11日,14日,16日,24日),ササン海上油井(14日),ララク島(25日),他にバフタラン,タブリーズ,イスファハンなど。イランによる対イラク都市攻撃は,バグダッド(14日,22日,25日,ミサイル)など。

〈一般日誌〉

2日 ▶ザヘダーン市東部で軍用輸送機(C-130)が墜落。乗員・乗客103名全員が死亡。

3日 ▶アティキ・クウェート特使,87年1月にクウェートで開催予定のイスラム諸国首脳会議へのハメネイ大統領招請協議のためテヘラン入り。

4日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長,マクファーレン米大統領補佐官らによるイラン密入国事件を公表(米大使館占拠事件記念日のスピーチ)。内容概略は次のとおり。(1)イラン革命の精神的目的が対米従属からの脱却であるという事実に変化なし,(2)TWAハイジャック事件でのイランの人質解放努力の経緯説明,(3)レバノンでの米人人質解放に向けて日本の中曽根首相から協力要請の親書を受領した経緯,応答および日本を仲介とした米国の対イラン接近姿勢の説明,(4)「メヘラバド空港事件」(詳細不明),(5)イランの武器購入に関連した米国の対イラン関係改善努力の説明とマクファーレン入国の経緯,(6)人質問題に関するイランの立場の説明。対米関係改善の可能性については,米国の側でイラン敵視政策の解消を具体的事実によって立証せよと。

5日 ▶ムサビ首相,米国の対イラン秘密接近工作の事実を認めたが,イランとしては対米関係修復はハーグでの債権債務交渉やアルジェリア協定の枠内のものに留まると言明。

▶テヘランでイスラム学生協会主催の米大使館占拠事件記念集会。米国はもとより英・独・仏・日など米国と同盟関係にある諸国との関係の極小化を外務省に要求するなど8項目の決議を採択。

▶モンタゼリ師,米大使館占拠は「第二革命の出発点」と強調し,米国が関係回復を望むなら抑圧一被抑圧の関係解消すべきであると言明。

6日 ▶ザンジャニ計画予算相,革命後最初の国勢調査結果を公表。総世帯数960万5078世帯,総人口4818万1463人で,これは約10年前の前回調査より1450万人の増加。

年平均175万人程度の増加(増加率3.57%以上)と。またテヘラン市の人口は577万人で予想値を下回ったと指摘。なおアフガニスタン・イラク両国からの難民を含む移入民総数は260万人。

7日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長,イランはレバノンにおける人質問題には一切責任がないと強調。

9日 ▶ホメイニ師,サッダム・フセイン(イラク大統領)失脚の有無に関わらずイランの国民と軍には「為すべき義務がある」と訓示。戦争は「イスラムと冒険者との戦い」であり,その完遂は宗教的責務であると。また革命イランは「個人ではなく国民全体によって」安定を獲得・維持してきたと強調し,自身の死後も混乱が生じる余地はないと言明。

14日 ▶ハメネイ大統領,米国の基本的性格に変化がないかぎりイランから「柔軟姿勢」を引き出すことはありえないと強調し,米国の国際的武器商人との接触はイランの関与しないところであると言明。

▶ウォジタク外相を団長とするポーランド代表团,テヘラン入り。

16日 ▶ムサビ首相,イランは「犯罪国家」米国とのいかなる関係も持ちえないと言明。

▶ホラサニ・イラン国連代表部大使,米国の対イラン接近工作は米政権が「より現実的な外交政策へと軌道修正をはかりつつあることを示すものと理解する」と言明。

17日 ▶マジリス議員8名が連名で対米接触釈明要求書簡をベラヤティ外相宛てに送付。

▶ヌルバフシュ中銀総裁辞任。イラバニ蔵相は後任にマジド・カセミ最高金融評議会委員を任命。

18日 ▶情報省・検察当局,マジリス議員アフマド・カジャニおよびカティバ国軍防諜部長ら軍関係者数名を逮捕拘束中と公表。

▶(マザンダラン州視察中の)ハメネイ大統領,イランの最終的勝利は目前であると強調。「世界の政治家たちがいまやサッダム・フセイン処刑を求める「イランのロジックを受け入れている」と。

20日 ▶ホメイニ師,対米接触問題で一部マジリス議員を中心に政府・指導層追及の動きが出ていることに憂慮を表明。「分裂の種を播いてはならない」とこうした動きを牽制(これを受ける形で23日,先にだされていたマジリス議員8名の釈明要求は撤回された。)

23日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長,20日のホメイニ師の「叱責」はマジリスへの不信任を意味するものではなく,「訓導」と理解するべきであると言明(マジリス議員間の動揺を鎮静させるための発言)。

26日 ▶ケイタ外相を団長とするマリ代表团,テヘラン入り。

▶外務省、駐テヘラン・イタリア大使を召喚し、イタリア国営放送がホメイニ師を嘲罵する番組を放映したとして嚴重抗議。イタリア政府の責任を追及すると。

27日 ▶政府、駐ローマ大使の本国召還およびイラン国内のイタリア文化協会の閉鎖を決定。外務省は在テヘラン・イタリア大使館の外交官3名に国外退去を通告。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、国際的・地域的にイランの対イラク軍事決着を可能とする雰囲気醸成されつつあると言明。

▶イラン＝マリ修好覚書調印。

▶ホルドベス国連特使、テヘラン入り。

29日 ▶ハメネイ大統領、ムサビ首相、それぞれGCC諸国に対してイラク支援姿勢を放棄せよと警告。

▶内務省、徴兵忌避者の一斉検束および軍事教練センターへの強制連行を下令。「自身で出頭したものには3カ月の懲罰兵役期限措置を認める」と。

30日 ▶ジャフェリ商業相、モザンビーク、タンザニア、ジンバブエ各国歴訪のためテヘラン出発。

12月

〈戦争関連日誌〉

24日、イランは南部戦線ウムアルラサス前面で革命防衛隊・民兵を主力とする大規模兵力による攻勢作戦発動(作戦名「カルバラ4号」)。一旦はシャトルアラブ流域の砂州3島などに上陸したが、結局撃退された。船舶攻撃報告：8日、20日、24日に各1隻。内地空襲状況：アフズおよびネカ(6日)、テヘラン(13日)、ドルド、キロスおよびアルデジン海上油井(16日)、パフタラン(21日、22日、23日)、デズフル(21日)、イスラマバドガブ(21日、22日)など。

〈一般日誌〉

2日 ▶ハタミ・イスラム指導相、パキスタン訪問へテヘラン出発。

3日 ▶11月の動員週間・民兵週間に組織され喧伝された10万人規模の志願兵部隊「モハマド軍団」がテヘランで出征式。ハメネイ大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長ら要人がそれぞれ「戦争決着は近い」と強調。

▶アクラミ文相、ジュネーブに向けてテヘラン出発。

4日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、GCC諸国が非公式にイラク援助停止の意向を伝えてきたと言明。

▶コロマ外相を団長とするシエラレオネ代表団、テヘラン入り。

6日 ▶ハジェミ鉱業次官を団長とする実務代表団、イ

ラン＝スーダン合同経済会議の事前協議のためハルツームへ向けてテヘラン出発。

7日 ▶マジリス、総額1億2000万^{ドル}の北朝鮮の対イラン債務返済繰り延べを承認。

8日 ▶イラン＝シエラレオネ共同コミュニケ発表。

9日 ▶イラン＝ソ連合同経済委員会始まる(テヘラン)。イラン側議長はイラバニ蔵相、ソ連側議長はカツシェフ対外経済関係委員長。ソ連代表団は開会に先だってテヘラン入り。

▶アカザデ石油相、第80回OPEC石油相会議出席のためジュネーブへ向けてテヘラン出発。

11日 ▶イラン＝ソ連経済協力覚書調印。

14日 ▶ホルムズ海峡周辺で大規模海軍演習始まる(演習名「ゾルフファカル」)。ホルムズ封鎖を演練と。

16日 ▶アルナチャラム・インド鉱業開発相、テヘラン入り。

17日 ▶マハディ・スーダン首相、テヘラン入り。

19日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、米国による在米イラン資産返還あれば人質解放仲介など一定の実務レベルの関係維持はありうると言明。

▶在テヘラン・スーダン大使館再開。

20日 ▶歌麿・全国人民代表者会議副議長を団長とする中国代表団、テヘラン入り。

22日 ▶イラン＝フランス債務弁済問題交渉始まる(テヘラン)。仏交渉団は21日テヘラン入り。

24日 ▶イラク人民連帯会議、テヘランで始まる。イラク反体制派約400名が参加。

▶ハメネイ大統領、イラン勝利による戦争終了後のイラク政体はイラクの国家的統一性を損なわない形で、イラク人民によって決定されようと言明。

25日 ▶ムサビ首相、イランは対イラク戦争勝利後も湾岸地域への進出は考えておらず、イラクに続くイランの戦争相手はイスラエル以外にないと強調。

27日 ▶イラク人民連帯会議、パース党体制が打倒されるまで戦争は完遂されるなど17項目の大会決議を採択して閉会。アルダワ、クルド(KDP・PUK)などイラク内反体制武闘組織の闘争調整軍事委員会設置をアピール。

28日 ▶ビルザダ・イスラム諸国会議事務局長、クウェートで開催予定のイスラム諸国首脳会議の事前協議のためテヘラン入り。イランはクウェートがイ・イ戦争に中立的でないとして参加を拒否する姿勢。

▶メル・スリランカ財政予算相、テヘラン入り。

1 月 _____

<戦況>

- 1日 ▶国軍機、カーク島および大型海上目標攻撃。
- 2日 ▶国軍機、カーク島およびモセク、バスク、カラトシャヒーン、ハナ、サケズ、ザイーフの軍事基地攻撃。
- 4日 ▶国軍機、カーク島、パナ軍事基地攻撃。
- 5日 ▶国軍機、カーク島大型海上目標攻撃。
- 6日 ▶第3軍団、マジュヌーン島南部解放と発表。イランは撃退と発表。
- 11日 ▶国軍機、カーク島攻撃。15日まで連日。
- 17日 ▶国軍機、大型海上目標攻撃。
- 18日 ▶国軍機、カーク島攻撃。
- 21日 ▶国軍機、カーク島攻撃。
- 22日 ▶国軍機、大型海上目標攻撃。
- 23日 ▶バスク、サケズ、パナの軍事基地攻撃。
- 25日 ▶国軍機、大型海上目標攻撃。
- 26日 ▶パナ、ハナ、モセクの軍事基地攻撃。
- 27日 ▶サルダシュト、マリバン、ジェルディン、リバートの軍事基地攻撃。
▶国軍機、大型海上目標3隻攻撃。
- 28日 ▶ハミード軍事基地攻撃。

<一般日誌>

- 4日 ▶空軍兵士に褒賞。
- 5日 ▶アブドゥラー軽工業相、東独訪問。
▶アラファト PLO 議長、訪イ。サッダム・フセイン大統領と会談。
- 6日 ▶アジズ外相、フェズのイスラム諸国外相会議出席(～11日)——アジズ外相は会議で、(1)軍事作戦の即時停止、(2)戦争前の国境線への撤退などの停戦条件提案。
- 11日 ▶将校、兵士に褒賞(15日にも)。
- 16日 ▶訪イ中のスーダン情報文化相、ラマダン第一副首相と会談。
- 17日 ▶ハイララー国防相、南部戦線視察。
▶ラマダン第一副首相、人民軍司令官会議招集。
- 23日 ▶軍首脳会議。
- 26日 ▶フセイン大統領、ソ連大使と会談。
▶ファラジ計画相、東独訪問。

2 月 _____

<戦況>

- 2日 ▶国軍機、大型海上目標攻撃。
▶国軍機、224波の出撃。
- 3日 ▶国軍機、ハミード軍事基地攻撃。
- 7日 ▶国軍機、大型海上目標攻撃。
- 8日 ▶国軍機、ハミード、エインホシュ軍事基地攻撃。
- 9日 ▶イラン軍、バストラ地区、シャトルアラブ地区にて攻勢開始(ファジル第8作戦)。
- 10日 ▶イラン軍、ウムアルラサース島占領。
- 11日 ▶イラン軍、ファオ占領。
▶イラク軍、ウムアルラサース島奪回。
- 12日 ▶イラク軍、ホルミラのモニタリングステーション攻撃。
- 13日 ▶イラク軍、アフワズの空軍基地攻撃。
- 14日 ▶イラク軍、北部・中央・南部の3部隊によるファオ奪回作戦を本格的に開始。
- 15日 ▶イラク軍、イラン船舶5隻撃沈。
- 16日 ▶イラク軍、イラン船舶2隻および大型海上目標1隻撃沈。
- 19日 ▶ハナ、ジルディアン、モセク、ラバトの軍事基地攻撃。中型補給船2隻および大型補給船1隻撃沈。
- 20日 ▶空軍機、テヘランよりアフワズ向け飛行中のイラン民航フレンドシップ機撃墜。
- 24日 ▶イラン軍スレイマニヤ地区で攻撃開始(ファジル第9作戦)。
- 25日 ▶イラク軍反撃し、イラン軍の攻撃を阻止。

<一般日誌>

- 1日 ▶第15回教員組合総会。
- 4日 ▶アジズ外相、北イエメン訪問。
- 5日 ▶閣議。
- 9日 ▶イブラヒム RCC (革命指導評議会)副議長、サウジ訪問。
- 10日 ▶アジズ外相、国連安保理議長にイラン非難の書簡送る。
▶フセイン大統領、ムバラク・エジプト大統領、フセイン・ヨルダン国王、ファハド・サウジ国王と電話連絡。
- 11日 ▶フセイン大統領、アラファト PLO 議長と会談。
▶フィリポフ・ブルガリア首相、訪イ。
▶国民愛国進歩戦線、事務局会議開く。
- 16日 ▶アジズ外相、訪ソ。

トクルド自治区立法評議会、次期選挙に関する監視委員会開く。

17日 トアジズ外相、安保理緊急会議出席のためニューヨーク入り。

トフセイン大統領、訪イ中のワリ・エジプト副首相、クウェート外相、サウジ外相らと会談。

27日 トフセイン大統領、ムバラク・エジプト大統領、サバーハ・クウェート首長、フセイン・ヨルダン国王と電話会談。

3 月

<戦況>

3日 ト空軍機、カーク島攻撃。

4日 ト空軍機、サーディカン軍事基地攻撃。

5日 ト空軍機、ホセイニエ軍事基地攻撃。

ト空軍機、イラン船舶5隻攻撃。

ト空軍機、ガナベのオイルコンプレックス攻撃。

8日 ト空軍機、カーク島攻撃。

11日 ト空軍機、カーク島攻撃。

12日 トイラクのファオ奪回部隊、一部再編してイラン軍に対抗、膠着状態続く。

14日 トイラク軍、北部戦線のチュワルタ地区を解放。

16日 トアフワズ近郊の軍事基地攻撃。

18日 トイスファハン製油所攻撃。

19日 トアフワズ近郊軍需工場攻撃。

ト空軍機、カーク島攻撃。

21日 トイラク軍、北部戦線のベンジュウイン地区全域を解放。

23日 トカーク島攻撃。

26日 トモセクの軍事基地爆撃。

27日 ト北部戦線にて14カ所の山岳地点を解放。

ト空軍機、大型海上目標7隻攻撃。

トラバト、モセク、ジルディアンの軍事基地攻撃。

28日 トレザイエ空軍基地攻撃。

29日 ト大型海上目標3隻撃沈。

<一般日誌>

5日 ト政府、国連事務総長宛書簡を送付。

トフセイン・ヨルダン国王、訪イし、フセイン大統領と会談。

ト第10回湾岸アラブ情報相会議開催。

11日 トイブラヒム RCC 副議長、ルーマニア訪問。

17日 トアラファト PLO 議長、アジズ外相と会談。

18日 トフセイン大統領、軍事基地視察(～20日)。

21日 トオザル・トルコ首相、訪イし、フセイン大統領

と会談。

23日 ト21日に行なわれた化学兵器使用に関する安保理決議を批判。

24日 トアラブ連盟閣僚会議出席のためアジズ外相、チュニス訪問。

29日 ト訪イ中のアラファト PLO 議長、フセイン大統領と会談。

30日 トフセイン大統領、軍司令官と会談。

4 月

<戦況>

1日 ト空軍機、大型海上目標およびカーク島攻撃。

2日 ト空軍機、大型海上目標およびカーク島攻撃。

3日 ト北部戦線スレイマニヤの戦略的要地数カ所を電撃的に攻撃(～5日)。

4日 ト空軍機、大型海上目標攻撃。

7日 ト中南部戦線、アル・シャルハーニ地区のイラン軍を電撃的に攻撃。

8日 ト中南部戦線、メイサン東方の重要拠点占領。

13日 ト空軍機、大型海上目標攻撃。

14日 ト空軍機、ガナベの石油コンプレックス攻撃。

15日 ト中南部戦線にていくつかの戦略的拠点奪回。

17日 ト空軍機、カーク島攻撃。

19日 ト南部戦線でファオからウムカスル道路沿いのイラン軍の攻撃撃退。

20日 トモヤク、バネ等の軍事基地攻撃。

22日 ト空軍機、大型海上目標攻撃。

23日 ト北部戦線の山岳地帯の一部を奪取。

トフセイン大統領、軍首脳会議開く。

26日 ト南部マジュヌーン島のイラン陣地を奇襲。

27日 ト空軍機、カーク島および大型海上目標攻撃。

29日 ト空軍機、ケルマンジャー空軍基地爆撃。

30日 トファルケ地区でイラン軍に対し電撃的な攻撃を行ないイラン領 252 km² 以上を占領。

トアフワズ油田のアローン、アガジャリ等の石油ポンピングステーション攻撃。

<一般日誌>

1日 トフセイン大統領、シャバン空軍司令官らに褒賞授与。

4日 トアラファト PLO 議長、訪イ。

5日 ト国民春期議会開く。

7日 トバアス党創立39周年記念日。

トイブラヒム RCC 副議長、モスール春祭に出席。

12日 トスーダン・ウンマ党党首訪イ。

15日 ▶アジズ外相、ニューデリーの非同盟諸国外相会議出席。

17日 ▶RCC, RC (バアス党地域指導部)合同会議。

▶ラマダン第一副首相, シャンシャル國務相 (軍事担当)らと訪ソ。

24日 ▶フセイン大統領, 軍事基地視察。

28日 ▶ラヒム運輸相, アルジェリア訪問。

▶フセイン大統領, 49歳の誕生日に際し, 殺人, スパイ容疑等を除くすべての一般および軍事受刑者に恩赦。

29日 ▶PNC 会議, バグダードにて開催。

5 月

〈戦況〉

1日 ▶空軍機, アフワズ油田攻撃。

5日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

6日 ▶空軍機, モセク, マリバン, ガラーラ, サルダシュト軍事基地攻撃。

7日 ▶空軍機, モセク, マリバン, ガラーラ, パナ軍事基地攻撃。

▶空軍機, テヘランの製油所攻撃。

8日 ▶空軍機, マルタ船籍タンカー撃沈。

9日 ▶フェルケ地区でイラン領 100 km² 占領。

11日 ▶アガジャリ油田, アローン油田の石油ポンピングステーション攻撃。

▶ラワンドゥーズ (北部) 地区の戦略要地数カ所奪取。

12日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

16日 ▶空軍機, 大型海上目標攻撃。

17日 ▶中部戦線にてメヘラン市およびその周辺占領。

▶国軍, フェオよりイランが撤退すればイラク軍もメヘランより撤退する旨発表。

▶空軍機, カグ島攻撃。

24日 ▶空軍機, ガワラ, アマディヤの石油ポンピングステーション攻撃。

25日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

26日 ▶空軍機, エインホシュ, ハミード軍事基地攻撃。

28日 ▶空軍機, 大型海上目標攻撃。

30日 ▶空軍機, 大型海上目標攻撃。

31日 ▶空軍機, カグ島および大型海上目標攻撃。

〈一般日誌〉

1日 ▶アジズ外相, モロッコでのアラブ外相会議より帰国。

3日 ▶フセイン大統領, 婦人総連盟に対し, 家庭は5人以上の子供を持つべきである旨演説。

4日 ▶フセイン大統領, 党バグダード支部にて演説。

6日 ▶ハマディ国会議長, エジプト訪問。

7日 ▶閣議。

▶シャーケル内相, ラマダン中は公共の場での飲食を禁ずる旨発表。

8日 ▶フセイン大統領, 国民愛国進歩戦線会議で党員667人に党章授与。

13日 ▶フセイン・ヨルダン国王, 訪イ。

17日 ▶アジズ外相, ゼンビア訪問。

18日 ▶イブラヒム RCC 副議長, モーリタニア訪問。

19日 ▶第16回イ・ソ連合同会議。

20日 ▶アジズ外相, ジンバブエ訪問。

26日 ▶ラマダン第一副首相およびアリ貿易相, ブラジル訪問。

▶フセイン・ヨルダン国王, 訪イ。

28日 ▶アジズ外相, クウェート, サウジ訪問。

▶シャーケル内相, 北イエメン訪問。

29日 ▶国民愛国進歩戦線会議開催。

31日 ▶メギド・エジプト外相, 訪イ。

6 月

〈戦況〉

4日 ▶空軍機, 大型海上目標攻撃。

7日 ▶空軍機, リベリア船籍タンカー攻撃。

8日 ▶空軍機, 大型海上目標およびカグ島攻撃。

9日 ▶空軍機, 大型海上目標攻撃。

10日 ▶空軍機, リベリア船籍タンカー攻撃。

16日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

17日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

18日 ▶空軍機, アフワズ油田, ガワラ, アローンの石油ポンピングステーション攻撃。

25日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

27日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

29日 ▶空軍機, カグ島攻撃。

▶空軍機, カラトシャヒーオン, バネ, ラバト, サレボレザハブ軍事基地攻撃。

〈一般日誌〉

1日 ▶訪イ中の三宅外務省中近東アフリカ局長, ラマダン第一副首相らと会談。

3日 ▶クリビ・アラブ連盟事務局長, フセイン大統領と会談。

▶アジズ外相, スイス訪問。

6日 ▶アジズ外相, ルーマニア訪問。

▶ラジャビ・イラン・ムジャヒディン・ハルク議長, イラク入り。

8日 ▶アジズ外相，フランス訪問。

15日 ▶クルド自治区立法評議会，8月13日に改選選挙を行なう旨発表。

16日 ▶イブラヒム RCC 副議長およびファデル宗教相ら，北イエメン訪問。

17日 ▶シャーヒル青年相解任，ファデル宗教相が青年相代行。

21日 ▶フセイン大統領，軍人に褒賞。

22日 ▶アブドゥル・ワッハーブ・バグダード市長，汚職のかどで追放。

23日 ▶フセイン大統領，軍人および諜報局長に褒賞。

24日 ▶アジズ外相，ユーゴスラビア訪問。

▶フセイン大統領，軍事キャンプ訪問。

27日 ▶ラマダン第一副首相，人民軍キャンプ視察。

28日 ▶フセイン大統領，軍人に褒賞。

29日 ▶アラファト PLO 議長，訪イ。30日フセイン大統領と会談。

7 月

〈戦況〉

2日 ▶空軍機，アサダバード通信基地攻撃。

▶イラン軍，カルバラ第1号作戦開始。イラク軍はメヘランより整然と撤退。

3日 ▶イラン軍，メヘラン市周辺 250 km² を奪回。

▶空軍機，カーク島攻撃。

6日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃（3回）。

7日 ▶イラン軍，メヘラン周辺 40km² をさらに制圧。

▶空軍機，大型海上目標およびカーク島攻撃。

8日 ▶国軍，メヘランでのイラン軍の攻撃を撃退。

11日 ▶イラン海軍，イラクのアルオマイヤ攻撃。

12日 ▶国軍，マジュースン島西側のイラン占領地を解放。

13日 ▶空軍機，大型海上目標（2隻）攻撃。

14日 ▶空軍機，大型海上目標，カーク島攻撃。

15日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

16日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

17日 ▶空軍機，カーク島攻撃。

18日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

22日 ▶空軍機，モセク，マリバン軍事基地攻撃。

23日 ▶空軍機，テヘラン近郊の武器工場，モセク軍事基地攻撃。

24日 ▶空軍機，ケルマンシャー製油所，サナンダジ軍事基地攻撃。

25日 ▶空軍機，カーク島攻撃。

26日 ▶空軍機，ハミード軍事基地攻撃。

27日 ▶空軍機，カーク島，アフワズ製油所の石油貯蔵タンク攻撃。

28日 ▶軍首脳会議。

〈一般日誌〉

1日 ▶フセイン大統領，軍人に褒賞。

2日 ▶フセイン大統領，クルド兵士に褒賞。

4日 ▶エジプト情報相，訪イ。

6日 ▶全国知事会議。

8日 ▶イラク・エジプト合同経済会議。

10日 ▶第9回バアス党臨時地域大会。ナイム・ハッダード副首相は RC メンバーから解任。また，マジド公安局長，ヤシン前地方行政相，ジャシム文化相らが RC メンバーに就任。

15日 ▶シリア国営通信，最近イラクにてクーデター未遂事件発生と報道。

16日 ▶ナイム・ハッダード副首相，RCC からも解任。

▶フセイン大統領，革命記念日演説にてアラブの連帯の必要性強調。

▶ラマダン第一副首相，サウジおよびその他湾岸諸国訪問。

19日 ▶アラファト PLO 議長，訪イ。

8 月

〈戦況〉

1日 ▶空軍機，カーク島および大型海上目標攻撃。

5日 ▶空軍機，カーク島攻撃。

6日 ▶空軍機，カーク島およびカナベ石油コンプレックス攻撃。

7日 ▶空軍機，カーク島およびイスファハン製油所，およびモンタゼリ発電所攻撃。

8日 ▶空軍機，シャヒーオン，アルマラの軍事基地攻撃。

12日 ▶空軍機，シリー島および大型海上目標攻撃。

▶イラン，ドーラ製油所（バグダード市近郊）をミサイル攻撃。

14日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

16日 ▶空軍機，デスダムの水力発電所攻撃。

17日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

19日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

20日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

22日 ▶空軍機，アフワズ油田の石油ポンピングステーション攻撃。

26日 ▶アローン油田の石油ポンピングステーション，大型海上目標攻撃。

27日 ▶空軍機，大型海上目標攻撃。

- 28日 ▶空軍機、ファルス島攻撃。
 29日 ▶空軍機、ファルス島攻撃。
 31日 ▶空軍機、ファルス島攻撃。
 ▶イラン軍、北部戦線にてカルバラ第2号作戦開始。

〈一般日誌〉

- 2日 ▶フセイン大統領、イラン政権に対する公開メッセージとして5項目の和平提案提示。
 ▶ハマディ国会議長、RCCメンバーに任命。
 3日 ▶イラク・マリ経済合同会議。
 5日 ▶国民愛国進歩戦線会議開く(アリ貿易相議長)。
 6日 ▶イラン国営通信、5日夜にバグダードでクーデター未遂事件あり、軍高級将校処刑と報道。
 10日 ▶ラティーフ農相解任。後任にノウマン元ナジャフ知事就任。
 ▶青年相にアミン元RCメンバー就任。
 ▶バグダードでPLO執行委開く。
 13日 ▶クルド自治区立法評議会改選選挙。
 20日 ▶ラマダン第一副首相、バビロンの女性人民軍基地視察。
 24日 ▶ベトロフスキー・ソ連外務次官訪イ。
 ▶アラファト PLO 議長、フセイン大統領と会談。
 27日 ▶トルコ・イラク貿易拡大議定書調印。
 ▶イラク・ヨルダン陸上輸送会社総会。
 28日 ▶クルド自治区立法評議会第1回会議開く。
 30日 ▶フセイン大統領、党労働局大会にて、各役所の役員個人用官用車支給廃止の徹底を主張。

9月

〈戦況〉

- 2日 ▶イラン軍、アルオマイヤ石油プラットフォームに対し、カルバラ第3号作戦(海上攻撃)開始。
 5日 ▶空軍機、ラバン島攻撃。
 9日 ▶空軍機、タブリーズ発電所、および製油所、モセク、マリバン、ラバト軍事基地攻撃。
 10日 ▶空軍機、タブリーズ製油所攻撃。
 11日 ▶イラン軍によるマジュヌーン島攻撃を撃退。空軍機、大型海上目標攻撃。
 12日 ▶イラン、バグダード市内にミサイル攻撃、21名が死亡。
 ▶空軍機、カラトシャヒーーン軍事基地攻撃。
 13日 ▶空軍機、ラムホルムズ等、軍事基地、大型海上目標攻撃。
 15日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 16日 ▶空軍機、カーク島攻撃(3回)。

- 18日 ▶空軍機、カーク島攻撃。
 21日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 25日 ▶空軍機、イスファハン、アラーク近郊経済施設攻撃。
 30日 ▶国軍首脳会議。

〈一般日誌〉

- 1日 ▶アジズ外相、国連事務総長に不可侵協定を提案。
 ▶非同盟諸国首脳会議にラマダン第一副首相出席。
 8日 ▶RCC および RC 合同会議開催。
 13日 ▶ミサイル攻撃による被害者の追悼パレード行なわれる。
 ▶RCC および軍首脳部の合同会議開く。
 14日 ▶国民愛国進歩戦線会議開催。
 15日 ▶フセイン大統領、イラク国民に対し、イラクは民間人地区への報復攻撃は行なわないと声明。
 16日 ▶フセイン大統領、カルバラ訪問。
 20日 ▶アジズ外相、ニューヨーク入り。
 22日 ▶フセイン大統領、訪イ中のザンビア大統領と会談。
 23日 ▶フセイン大統領、空軍兵士に褒賞。
 24日 ▶フセイン大統領、アラファト PLO 議長と会談。
 25日 ▶アジズ外相、ニューヨークでソ連外相と会談。
 27日 ▶クルド自治区立法評議会において同実行委員会メンバー選出。

10月

〈戦況〉

- 1日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 3日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 4日 ▶空軍機、デズフル南の製紙工場、砂糖工場攻撃。
 6日 ▶空軍機、カーク島、アフワズおよびアローン油田のボンピングステーション攻撃。
 7日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 8日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 11日 ▶イラン、キルクーク地区でファトハ第1号作戦開始。
 12日 ▶空軍機、シーラーズ製油所攻撃。
 ▶国軍首脳会議。
 14日 ▶空軍機、カーク島攻撃。
 15日 ▶空軍機、シーラーズ空軍基地攻撃。
 ▶国軍首脳会議。
 16日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃。
 ▶空軍機、カーク島攻撃。
 17日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。

27日 ▶国軍首脳会議。

30日 ▶空軍機、大型海上目標およびケルマンシャーの製油所攻撃。

〈外交〉

3日 ▶アジズ外相は国連決議 582 号の実施を求める旨、安保理に決議案提出。

11日 ▶アラファト PLO 議長、訪イ。

14日 ▶シャーケル内相、UAE 訪問。

17日 ▶チュニスのアラブ連盟外相会議にアジズ外相出席。

19日 ▶アブダッラー・サウジ皇太子、訪イ。

22日 ▶アジズ外相、訪仏。

23日 ▶アジズ外相、スイス訪問。

28日 ▶フセイン・ヨルダン国王、訪イ。

29日 ▶アジズ外相、クウェート、オマーン訪問。

▶シャーケル内相、カタール訪問。

〈内政〉

3日 ▶政府、石油省次官が処刑された旨発表。

4日 ▶フセイン大統領、RCC 拡大会議で「夏期休暇中の学生を軍事訓練キャンプから学校へ戻す」旨発表。

5日 ▶フセイン大統領、サマッラーおよびバグダードの民情視察。

9日 ▶フセイン大統領、バグダード近郊の民情視察。

12日 ▶フセイン大統領、ワットの軍事訓練キャンプ訪問。

▶RCC、RC 合同会議。

20日 ▶フセイン大統領、党マームーン支部訪問。

30日 ▶閣議において農業開発について討議。

11月

〈戦況〉

1日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。

9日 ▶空軍機、大型海上目標 2 隻攻撃。

11日 ▶空軍機、バンドルホメイニの石化工場、イマーム・ハッサン油田攻撃。

12日 ▶空軍機、イスファハン製油所、モンタゼリー発電所攻撃。

▶空軍機、シャハバード、ケルマンシャー、イマーム・ハッサンの軍事基地攻撃。

14日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃。

▶空軍機、バンドルホメイニの石化工場、ケルマンシャー空軍基地攻撃。

15日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。

16日 ▶空軍機、バンドルホメイニの石化工場攻撃。

20日 ▶空軍機、アフワズのオイルポンピングステーション、ラミン発電所、製鋼所攻撃。

21日 ▶イラン海軍、アルアミーク・ターミナル攻撃。

22日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃。

23日 ▶空軍機、ケルマンシャー製油所、空軍基地等、攻撃。

24日 ▶空軍機、バンドルホメイニ石化工場、ケルマンシャー空軍基地攻撃。

25日 ▶空軍機、ララク島デズフルの軍事基地攻撃。

26日 ▶空軍機、シャヒーーン、ハナ、シャハバード等、軍事基地攻撃。

27日 ▶空軍機、モセク、マリバン、ラバト等軍事基地攻撃。

〈外交〉

1日 ▶アジズ外相、訪イ中のアラファト PLO 議長と会談。

3日 ▶アジズ外相、訪イ中の仏外国貿易相と会談。

4日 ▶ラマダン第一副首相、バグダード見本市訪問中の各国外相と会談。

5日 ▶フセイン大統領、モフタル・インドネシア外相と会談。

8日 ▶イラク・スーダン合同会議開く。

11日 ▶アジズ外相、ニカラグアより帰国。

▶アジズ外相、クラーク英貿易相と会談。

16日 ▶ハマディ国会議長、ヨルダン訪問。

17日 ▶アジズ外相、クウェート訪問。

19日 ▶アジズ外相、サウジ、北イエメン訪問より帰国。アラファト PLO 議長、訪イ。

24日 ▶ラマダン第一副首相、訪イ中のヨルダン青年相と会談。

25日 ▶バングラデシュ訪問中のファデル宗教相、エルシャド大統領と会談。

27日 ▶ラマダン第一副首相、チェコ訪問。

30日 ▶アジズ外相、イラン、米国、イスラエル間の武器取引に関して、国連に非難の手紙送る。

〈内政〉

1日 ▶バグダード国際見本市開催。

12日 ▶イブラヒム RCC 副議長、スレイマニヤ、タミーム各県訪問。

14日 ▶「フセイン大統領を支持する記念日」に各地で支持デモ。

19日 ▶イブラヒム RCC 副議長、タミーム県訪問。

25日 ▶RCC、RC 合同会議。

12月

〈戦況〉

- 3日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 5日 ▶空軍機、大型海上目標およびマリバン、モセク、ラバト軍事基地攻撃。
 7日 ▶空軍機、モンタゼリ、カラトシャヒーオン軍事基地攻撃。
 8日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 9日 ▶空軍機、シュロウキ空軍基地攻撃。
 13日 ▶空軍機、マリバン、ラバト、モセクの軍事基地攻撃。
 14日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 15日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 18日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 20日 ▶空軍機、大型海上目標攻撃。
 21日 ▶空軍機、ケルマンシャー空軍基地、シャハバード軍事基地攻撃。
 22日 ▶空軍機、シャハバード軍事基地攻撃。
 23日 ▶空軍機、ケルマンシャー、カラトシャヒーオン軍事基地攻撃。
 24日 ▶イラン、カルバラ第4号作戦開始。
 25日 ▶国軍、第3軍団の正面でイランの攻撃を撃退、イラン兵5万380人を死傷させたと発表。
 26日 ▶国軍、勝利宣言。

〈外交〉

- 2日 ▶イブラヒム RCC 副議長、バングラデシュ訪問。
 7日 ▶PLO 執行委員会、開催。
 15日 ▶リファイ・ヨルダン首相、訪イ。
 16日 ▶アジズ外相、サウジ訪問。
 22日 ▶アッタス南イエメン最高人民会議議長、イラク訪問。
 ▶アジズ外相、チュニスのアラブ外相会議に出席。
 27日 ▶フセイン大統領およびイブラヒム RCC 副議長、サウジ訪問。

〈内政〉

- 1日 ▶戦没者慰霊祭。
 8日 ▶各県知事宣誓式——アドナンガイダンは内務次官からアンバール県知事に降格。
 9日 ▶フセイン大統領、バスラの民情視察。
 18日 ▶アブドゥラー軽工業相、病死。
 20日 ▶閣議開く。
 25日 ▶アンマン行きイラク航空機がハイジャックされ、サウジ上空で爆発、乗客乗員59人が死亡。
 26日 ▶RCC、RC 合同会議。

参考資料 イラン・イラク 1986年

主要閣僚名簿(1986年12月31日現在)

イ ラ ン

大 統 領	Seyyed Ali Khamenei
首 相	Mir Hossain Moussavi
外 相	Ali Akbar Velayati
石 油 相	Gholamreza Aqazadeh
経済・財政相	Mohammad Jabad Irvani
農 相	Abbas Ali Zali
工 業 相	Gholamreza Shafei
商 務 相	Hassan Abedi Jaafari
道路・運輸相	Mohammad Saeedi Kya
エネルギー相	Mohammad Taqi-Banki
建設・聖戦団相	Bijan Namdar Zanganeh
鉱 業 相	Mohammad Raza Ayatolahi
重 工 業 相	Behzad Nabavi
住 宅 相	Serajeddin Kazerouni
労 働 相	Abolqassem Sarhadizadeh
郵 政 相	Mohammad Gharazi
厚生 相	Ali Reza Marandi
教 育 相	Mohammad Akrami
文化・高等教育相	Mohammad Farhadi
内 相	Hojatoleslam Ali Akbar Mohtashemi
法 相	Hassan Habibi
革命防衛隊相	Mohsen Rafigdust
情 報 相	Mohammadi Reyshahri
国民指導相	Mohammad Khatami
計画予算相	Massoud Roghani Zanjani
国 防 相	Col. Md. Hussein Jalali

イ ラ ク

大 統 領	Saddam Hussain
副 大 統 領	Taha Muhieddin Marouf
第 1 副 首 相	Taha Yassin Ramadhan
副 首 相	Tarik Aziz
副 首 相	Naim Haddad
副 首 相	Adnan Khairallah
外 相	Tarik Aziz
内 相	Sadoun Shaker
国 防 相	Adnan Khairallah
計 画 相	Samal Majeed Faraj
財 政 相	Hisham Hassan Tawfiq
貿 易 相	Hassan Ali Nasser
石 油 相	Qassim Ahmad Taqi
鉱 工 業 相	Subhi Yassin Khutheir
法 相	Munzer Ibrahim
教 育 相	Abdul Kadr Izzadin
文化情報相	Latif Nasif Jassim
住宅再建相	Mahammad Fadel Hussain
運輸通信相	Abdul Jabar Abdul Raheim
高等教育科学技 術相	Samir Mohammad Abdul Wahab
保 健 相	Sadeq Hameed Alwash
青 年 相	Abdel-Fattah Mohammad Amin
労働社会問題相	Bakr Mahmoud Rasoul
灌 溉 相	Abdul Wahab Mahmoud Abdullah
農業農地改革相	Aziz Saleh Hassan Al-Numan
宗教ワクフ相	Abdullah Fadhil Abbas
地方行政相	Adnan Daoud Salman
軽 工 業 相	Tariq Hamad Abdullah
国務相(軍事担当)	Abdel Jabbar Shanshal
国務相(クルド自治区担当)	Rashid Ahmad al-Zibari
国 務 相	Hashim Hassan
国 務 相	Obeidalleh Mustafa
国 務 相	Abdullah Ismail Ahmed